



NTTグループ
CSR報告書 2009

CSR報告の方針

ステークホルダーの皆さまの関心にこたえるため、各種の取り組みを「Web」と「冊子」の特性に応じて表現し、理解を深めていただくよう努めています。

NTTグループは、2006年度にCSR活動を実践していくための基本的な指針として「NTTグループCSR憲章」を制定しました。「NTTグループCSR (Corporate Social Responsibility) 報告書2009」は、この憲章に基づいて推進してきた2008年度のNTTグループのさまざまなCSR活動の報告を通じて、ステークホルダーの皆さまとさらに緊密なコミュニケーションを図っていくことを目的としています。

2008年度の報告書では、社長メッセージやCSR活動についての基本的な考え方、方針、体制について紹介するほか、2008年11月に策定した「NTTグループのCSR重点活動項目」を「特集」として紹介しています。また、本編では、憲章で定めた4つのCSRテーマごとに章立てしてグループ各社の主なCSR活動を報告しています。

報告対象範囲

期間 2008年4月1日～2009年3月31日

※ 一部内容に2009年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

組織 NTTおよびNTTグループ各社(479社)

※ 「NTTグループ」と記載している2008年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ各社(479社)の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。

※ 組織名称は2009年3月31日現在のものですが、一部2009年度の組織名称を記載しています。

発行月 2009年9月

前回発行月 2008年10月

次回発行月 2010年9月(予定)

参考にしたガイドライン

本報告書はGRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」、および環境省「環境報告ガイドライン2007年版」を参考に作成しました。

記述について

●本報告書において、「NTT」は日本電信電話株式会社を、「NTTグループ」はNTTおよびグループ各社を、「NTT〇〇」はNTTグループのグループ各社をそれぞれ示しています。

●本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトにて報告し正誤表を掲載します。

●本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があることをご了承ください。

●本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTあるいはNTTグループ各社の登録商標または商標です。

Webでは、
詳細かつ網羅的に報告し、
説明責任を果たします

<http://www.ntt.co.jp/csr/>



**随時Webサイトを更新。
最新の情報をご覧ください**

本報告書の発行以降も、NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示することを目指して、Webサイトで随時情報を更新しています。更新情報は、トップページに「トピックス」としてご案内しています。

**詳しい情報を掲載。
より広く深い情報をご覧ください**

Webサイトには、誌面スペースの都合などで本報告書に掲載できなかったさまざまな活動事例や詳細な環境データなどを掲載しており、NTTグループのCSR活動をより広く、深くご覧いただくことができます。また、NTTグループ各社のCSR情報に関するWebサイトヘリンクを設けています。

**人にやさしいWebサイトを追求。
見やすい画面でご覧いただけます**

Webサイトは、NTT公式ホームページガイドラインに準拠しているほか、視覚・聴覚など障がいのある社員が独自の視点、項目でアクセシビリティチェックを実施しているNTTクラリティが制作に参加し、障がい者や高齢者の方々に配慮したWeb設計を行っています。

冊子では、
重要性が高く、新しい取り組みを優先し、
ステークホルダーの皆さまの
関心にこたえます

**編集上のポイント1
グループとしてのCSRマネジメントに
関する「特集」記事を作成**

社会的課題の解決にNTTグループ一体となって貢献していくために定めた「NTTグループのCSR重点活動項目」を取りあげ、その考え方や策定プロセス、運用方針などを紹介するとともに、東京交通短期大学の田中教授を招いて行った座談会を「特集」として紹介しています。

**編集上のポイント2
「NTTグループCSR憲章」の
4テーマにそって構成**

本編は、憲章で定めた4つのCSRテーマである「人と社会のコミュニケーション」「人と地球のコミュニケーション」「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」のそれぞれを章立てして、グループ各社の主なCSR活動を報告しています。

**編集上のポイント3
各章の冒頭で社会的関心の
高い話題を特集記事化**

本編では、各章の冒頭に、ステークホルダーの皆さまとの対話をもとにした社会的関心の高い話題を「Close Up」として取りあげています。

**編集上のポイント4
報告事項ごとに事業会社名や対象となる
ステークホルダー名を明記**

本編の記述にあたっては、個々の活動の意義をご理解いただけるよう、報告事項ごとに、対象となる主なステークホルダー名を明示しました。また、活動主体である事業会社名もロゴで表示しています。



※ 対象とする事業会社名について
●基本的にはCSRレポートを発行している主要グループ9社(NTTおよびp.8に掲載の8社)を対象としています。
●NTTの子会社については会社名を示します(例:NTTクラリティ)。
●NTT以外の主要グループ各社の子会社については、帰属する主要グループ会社の会社名で示します(例:「NTTレゾナント」の場合は、帰属する「NTTコミュニケーションズ」を表示)。

目次

| | |
|----------------------|---|
| CSR報告の方針 | 1 |
| トップメッセージ | 3 |
| NTTグループの概要 | 5 |
| NTTグループのステークホルダーとCSR | 9 |

| | |
|----------------------------------|----|
| 特集 「NTTグループのCSR重点活動項目」の策定 | 11 |
| グループCSRマネジメント | 19 |

人と社会のコミュニケーション

| | |
|---------------------------------------|----|
| Close Up ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 | 25 |
| ブロードバンド・ユビキタスサービスの創造・展開 | 27 |

人と地球のコミュニケーション

| | |
|-----------------------------------|----|
| Close Up 地球温暖化防止と廃棄物削減に向けて | 29 |
| 基本方針とマネジメント体制 | 31 |
| 環境負荷の全体像 | 32 |
| 2008年度の目標と実績・評価 | 33 |
| 地球温暖化への対策 | 35 |
| 自然・生活環境の保護 | 38 |
| 資源の有効利用 | 39 |
| 環境技術の開発 | 41 |
| 環境コミュニケーションの推進 | 42 |

安心・安全なコミュニケーション

| | |
|---------------------------------------|----|
| Close Up 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 | 43 |
| 災害に強い通信サービスの提供 | 45 |
| 安心・安全な利用環境の整備 | 46 |
| 健全な利用環境の実現 | 47 |
| お客さまの満足に向けた取り組み | 49 |

チームNTTのコミュニケーション

| | |
|-------------------------------|----|
| Close Up 多様性の尊重と社会貢献活動 | 51 |
| ダイバーシティの推進 | 53 |
| ワークライフバランスの支援 | 54 |
| 健康に、安心して働ける職場づくり | 55 |
| 公正な評価と能力開発支援 | 56 |
| 社会貢献活動 | 57 |

| | |
|-----------------|----|
| 第三者意見／第三者意見を受けて | 58 |
|-----------------|----|

情報通信産業の責任ある担い手として、
社会の持続的発展に貢献していくために、
NTTグループ一体となってCSRに取り組んでいきます。

日本電信電話株式会社 代表取締役社長

三浦 愷



国際金融市場の混乱に端を発した経済危機が世界中に波及し、日本経済においても輸出や生産が大幅に減少して企業収益や雇用情勢も厳しさを増すなど、景気の悪化は深刻なものとなっております。昨今ようやく底打ち感も出てきたものの、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われま

す。環境面では、北海道・洞爺湖サミットにおいて、気候変動枠組条約（UNFCCC）の全締約国の間で、温室効果ガス排出量半減という長期目標が共有されるなど、企業と



してよりいっそうの社会的責任を果たすことが求められています。

一方で、情報通信分野においては、ネットワークのIP^{※1}化、ブロードバンド化を背景に、固定通信市場・移動通信市場ともにサービスの多様化・高度化、ならびに融合が進むなど、大きな変化が続いています。

このようななか、NTTグループは、2008年5月に発表した新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、高品質で経済性・信頼性に優れた新たなIPネットワークを構築し、それらを活用したお客さま志向のブロードバンド・ユビキタス^{※2}サービスの創造・本格展開を図っていきます。さらに、こうしたIP系サービスに加え、ソリューションビジネス、エネルギー・環境などの新分野ビジネスなどを中心とする事業構造への改革を推進していきます。

また、環境の取り組みとして、「つなぐ。それは、ECO」の合言葉のもと、2つの観点からCO₂排出量の削減に取り組んでいます。1つは事業活動におけるCO₂排出量削減です。従来よりオフィスや通信設備の電力削減への取り組みなどを進めてきておりますが、2008年5月にはさらなる温暖化対策として「グリーンNTT」を発表し、グループ一丸となって太陽光発電を中心とした自然エネルギー利用の拡大・推進に取り組んでいます。もう1つはICT（情報通信技術）による社会全体のCO₂排出量削減です。その普及・拡大により、個人のライフスタイルや企業のビジネスモデル変革に大きく寄与するとともに、人やモノの移動の削減や業務の効率化などを通じて地球温暖化問題の解決に大きく貢献していきます。

人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に向け、ICTは地球環境問題や人口減少・少子高齢

化などさまざまな社会的課題を解決する手段としても大きな期待が寄せられています。NTTグループは、今後もさまざまな分野の企業の皆さまと協業しながら、最高のサービスと信頼を提供していく考えです。

今回の「NTTグループCSR報告書2009」の発行にあたり、幅広いステークホルダーの皆さまにNTTグループへの理解をよりいっそう深めていただけるよう、掲載内容の充実に努めてまいりました。今後もさらに、皆さまとのコミュニケーションを大切にしていきたいと考えておりますので、引き続き、皆さまから忌憚のないご意見やご助言を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※1 IP インターネットなどの情報ネットワークで用いられる通信手順。

※2 ユビキタス 情報ネットワークに、いつでも、どこでも、だれもがつながること。

NTTグループの概要

「サービス創造グループを目指して」、
お客さま志向で、フルIPネットワークの基盤を活用した
ブロードバンド・ユビキタスサービスを創造、展開していきます。



| 事業内容 | 営業収益 (2009年3月期) | | 人員数 (2009年3月期) | | 会社名 (連結子会社・グループ会社を含む) |
|---|------------------------|-----------------------|--|--|-----------------------|
| 地域通信事業 国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに付帯する事業を展開しています。 ●設備投資：8,793億円 ●研究開発費：1,274億円 | 4兆6,648億円 (33.5%※1) | 104,236人 (53.1%※2) | <ul style="list-style-type: none"> 東日本電信電話 西日本電信電話 NTT東日本—東京南 NTT西日本—関西 エヌ・ティ・ティ エムイー エヌ・ティ・ティ ネオメイト エヌ・ティ・ティ マーケティング アクト エヌ・ティ・ティ インフラネット エヌ・ティ・ティ 番号情報 エヌ・ティ・ティ クオリス エヌ・ティ・ティ ソルコ エヌ・ティ・ティ カードソリューション テルウェル東日本 テルウェル西日本 NTT西日本アセット・プランニング 他84社 | | |
| 長距離・国際通信事業 国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに付帯する事業を展開しています。 ●設備投資：1,400億円 ●研究開発費：187億円 | 1兆3,155億円 (10.9%※1) | 13,923人 (7.1%※2) | <ul style="list-style-type: none"> エヌ・ティ・ティ コミュニケーションズ エヌ・ティ・ティ ビー・シー コミュニケーションズ エヌ・ティ・ティ レゾナント NTTぶらら Verio Inc. NTT COM ASIA LIMITED NTT America, Inc. NTT AUSTRALIA PTY. LTD. NTT EUROPE LTD. エヌ・ティ・ティ ワールド エンジニアリング マリン エヌ・ティ・ティ ビズリンク NTTコムテクノロジー エヌ・ティ・ティ ファネット・システムズ 他42社 | | |
| データ通信事業 国内および海外におけるシステムインテグレーション、ネットワークシステムサービスなどの事業を展開しています。 ●設備投資：1,800億円 ●研究開発費：100億円 | 1兆1,272億円 (9.3%※1) | 31,238人 (15.9%※2) | <ul style="list-style-type: none"> エヌ・ティ・ティ データ エヌ・ティ・ティ データ フロンティア エヌ・ティ・ティ データ システム技術 エヌ・ティ・ティ データ ジェトロニクス エヌ・ティ・ティ データ システムズ エヌ・ティ・ティ データ ウェーブ 日本カードプロセッシング エヌ・ティ・ティ データ フォース NTTデータ・アイ itelligence AG Cirquent GmbH JSOL エヌ・ティ・ティ データ CCS 他126社 | | |
| 移動通信事業 国内および海外における携帯電話事業およびそれに付帯する事業を展開しています。 ●設備投資：7,376億円 ●研究開発費：1,007億円 | 4兆4,480億円 (36.7%※1) | 21,831人 (11.1%※2) | <ul style="list-style-type: none"> エヌ・ティ・ティ ドコモ ドコモ サービス ドコモ エンジニアリング ドコモ モバイル ドコモ サポート ドコモ システムズ ドコモ テクノロジ ドコモ ビジネスネット DOCOMO interTouch Pte. Ltd. DOCOMO PACIFIC, INC. ドコモ ドットコム 他105社 | | |
| その他の事業 不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業などを展開しています。 ●設備投資：2,080億円 ●研究開発費：1,381億円 ※ NTT (持株会社) の事業も含む。 | 1兆1,652億円 (9.6%※1) | 25,068人 (12.8%※2) | <ul style="list-style-type: none"> NTTファミリティーズ エヌ・ティ・ティ コムウェア エヌ・ティ・ティ 都市開発 NTTファイナンス NTTエレクトロニクス エヌ・ティ・ティ アドバンステクノロジー エヌ・ティ・ティ ソフトウェア エヌ・ティ・ティ ビジネスアソシエ 情報通信総合研究所 エヌ・ティ・ティ ロジスコ エヌ・ティ・ティ アド エヌ・ティ・ティ ラーニング システムズ 他58社 | | |

※1 各セグメント単純合算値(セグメント間取引含む)に占める割合。 ※2 NTTグループ全体の人員数に対する割合。

※「株式会社」の記載は省略。

会社概要 (2009年3月31日現在)

名称 日本電信電話株式会社 (NTT)
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

所在地 〒100-8116
東京都千代田区大手町二丁目3番1号

設立年月日 1985年4月1日

資本金 9,379億5,000万円

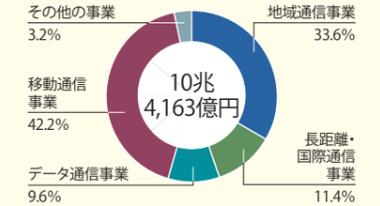
社員数 2,875人 (連結ベース196,296人)

連結子会社 479社

ホームページ <http://www.ntt.co.jp/>
(経営戦略など、その他の情報はこちら <http://www.ntt.co.jp/about/index.html>)

連結財務データ (2009年3月期)

営業収益の内訳



営業収益



営業利益



当期純利益



※ 2008年3月期における株式の追加取得により新たに持分法適用となった関連会社について、会計原則審議会 (APB) 意見書第18号「持分法適用による普通株式投資の会計処理」に基づき過年度に遡及して持分法を適用したこととともない、2005年3月期から2007年3月期までは遡及適用後の数値を記載しています。

地域通信事業

 **NTT東日本**

NTTが定める東日本エリアにおける個人、法人のお客さまに密着して、固定電話やインターネットなど生活やビジネスに密着した多彩な電気通信サービスを提供しています。良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、光アクセスサービスを中心としたブロードバンドビジネスの積極的な展開、自治体や教育分野などへのシステムインテグレーションを主体としたソリューションビジネスなどの推進に努めています。



主なCSR活動 本報告書の掲載項目のうち、とくに重視しているもの(以下同)

- ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 [▶P26](#)
- 情報セキュリティの確保・向上の取り組み [▶P46](#)
- 安心・安全な利用のための知識とマナーの啓発活動 [▶P47](#)
- 育児・介護の支援 [▶P54](#)

地域通信事業

 **NTT西日本**

NTTが定める西日本エリアにおける個人、法人のお客さまに密着して、固定電話やインターネットなど生活やビジネスに密着した多彩な電気通信サービスを提供しています。良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努めるとともに、光ブロードバンド事業を主軸とする企業を目指して、各種アクセスラインサービスのラインナップの充実、アプリケーションサービスやコンテンツの充実、地域の活性化・発展に貢献するソリューションビジネスを推進しています。



主なCSR活動

- 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 [▶P44](#)
- 子どもの安全確保のためのサービス提供 [▶P48](#)
- お客さま満足の追求と品質管理体制の構築 [▶P49](#)

長距離・国際通信事業

 (NTTコミュニケーションズ)

「法人ビジネス」と「ネットビジネス」の領域で国内長距離・国際通信サービスを提供しています。「事業ビジョン2010」では「コミュニケーションの新たな価値を創造し現在と未来を“つなぐ”パートナーとして豊かな社会と、安心で快適な生活の実現に貢献し、世界中のお客さまに信頼される企業を目指す」をミッションに、ソリューション、ネットワークマネジメント、セキュリティ、グローバル、ユビキタス、ポータル/エンジン、高信頼保守をコアバリューとした事業を展開しています。



主なCSR活動

- ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 [▶P26](#)
- 防災・災害対策の推進・支援 [▶P45](#)
- 安心・安全な利用のための知識とマナーの啓発活動 [▶P47](#)
- 育児・介護の支援 [▶P54](#)

データ通信事業

 (NTTデータ)

国内外において、公共分野から金融、法人向けシステムまで幅広い分野で、人々の暮らしや経済、社会を支える多彩な情報システム・サービスの開発・提供・保守・運用を行っています。社会やビジネスの変革を実現するためのツールとしてICTへの期待が高まるなか、システムインテグレータを超えた、お客さまの変革を構想から実現までトータルにサポートする「変革パートナー」として、新しい価値創造を行い、社会やビジネスのさらなる発展に貢献します。



主なCSR活動

- お客さまのCO₂削減に貢献するソリューション・サービス・製品の提供 [▶P37](#)
- ユニバーサルデザインの推進 [▶P50](#)
- 多様性の尊重と社会貢献活動 [▶P52](#)

移動通信事業

 (NTTドコモ)

NTTグループの移動通信事業を担っています。通信事業者間での競争が激化するなか「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA(フォーマ)」サービスのいっそうの普及拡大を基本にコアビジネスの充実・強化を図るとともに、お客さまの生活やビジネスに役に立つ、お客さまの視点に立ったサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献します。



主なCSR活動

- 地球温暖化防止と廃棄物削減に向けて [▶P30](#)
- 安心・安全な利用のための知識とマナーの啓発活動 [▶P47](#)
- 子どもの安全確保のためのサービス提供 [▶P48](#)
- ユニバーサルデザインの推進 [▶P50](#)

その他の事業

 **NTTファシリティーズ**

建物や電源・空調システムの企画・設計、施工、維持管理、情報通信システムを支える高信頼電源システムの開発・提供など、“統合ファシリティサービスを提供する企業”として、ブロードバンド・ユビキタス時代に向けた情報通信環境の整備を行っています。「IT」「エネルギー」「建築」の豊富な経験と技術融合によって、多様化・複雑化する情報流通社会の要望にこたえる最適なファシリティソリューションを提供していくことが、NTTファシリティーズの使命です。



主なCSR活動

- 地球温暖化防止と廃棄物削減に向けて [▶P30](#)
- お客さまのCO₂削減に貢献するソリューション・サービス・製品の提供 [▶P37](#)
- 労働安全衛生の徹底 [▶P55](#)

その他の事業

 **NTTコムウェア**

ブロードバンド・ユビキタス社会を支える通信インフラの構築をシステム面でサポートしています。NGN時代のICT基盤を支えるミッションクリティカルなIPネットワークソリューションを実現する「ネットワークテクノロジー」、高付加価値なサービスやアプリケーションを実現する「システム&アプリケーション」、お客さまの事業やサービスの継続性を保証する高度かつ万全なシステム運用・管理サービスを提供する「サポート&メンテナンス」がコア・コンピタンスです。



主なCSR活動

- 生物多様性の保護 [▶P38](#)
- 自社における廃棄物削減とリユース・リサイクルの推進 [▶P39](#)
- 情報セキュリティの確保・向上の取り組み [▶P46](#)
- 多様性の尊重と社会貢献活動 [▶P52](#)

その他の事業

 **NTT都市開発**
NTT Urban Development Co.

NTTグループ唯一の総合不動産会社です。オフィスを中心とした「不動産賃貸事業」、マンションブランド“ウェリス”を代表とする「分譲事業」を事業の柱として展開しています。加えて、商業施設の開発を通じた「商業ビジネス」、「プロパティマネジメント事業」の拡大や不動産ファンドを活用した「フィービジネス」への参画など、常に最適な事業ポートフォリオの確立を目指しています。



主なCSR活動

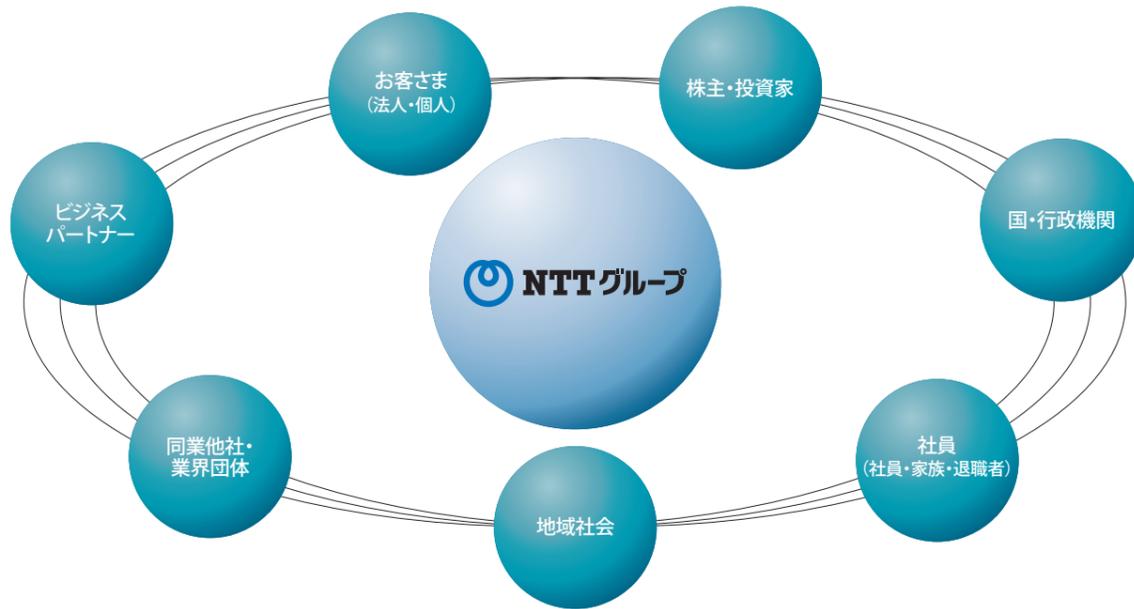
- 重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 [▶P44](#)
- 社会貢献活動の取り組みと支援 [▶P57](#)

NTTグループのステークホルダーとCSR

ステークホルダーの皆さまの期待や関心に向かい合いながら、「NTTグループCSR憲章」を指針として、グループ一体となってCSRを推進していきます。

NTTグループは、NTTと子会社・関連会社（うち連結子会社479社）により構成され、地域通信、長距離・国際通信、データ通信および移動通信事業などを展開しています。NTTは、

これらの事業に関わるさまざまなステークホルダーの皆さまに対して、グループ一体となってCSRを推進していきます。



| 主なステークホルダー | NTTグループの提供サービス | ステークホルダーに対するNTTグループの考え方 |
|----------------|--|--|
| お客さま (法人・個人) | NTTグループの提供するサービスをご利用になる個人・法人、全てのお客さま | サービス創造グループを目指し、事業構造の転換を推進するなか、社員一人ひとりがさらに高いCSRの意識をもち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスの提供を心がけます |
| 株主・投資家 | NTTグループの株主・債権者の皆さまをはじめとした、個人・機関投資家の皆さま | 健全な財務体質を維持しつつ企業価値を高めるとともに、株主の皆さまへ利益の還元を行っています また、グループに関わる情報の適時・適切かつ公平な開示に努めています |
| 国・行政機関 | 情報通信をはじめ雇用・経済、環境などの政策を司る国および地方自治体 | 国、行政機関および地方自治体の方針などを踏まえながら、情報通信産業の担い手としての責務を果たします |
| 社員 (社員・家族・退職者) | NTTグループで働く社員、NTTグループのCSRIに賛同する退職した方々 | 社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるように社員へのさまざまな施策に取り組みます 退職した方々とのコミュニケーションも大事にします |
| 地域社会 | NTTグループ各社との本業を通じた関わりがある地域社会の皆さま | 本業を通じた社会貢献や災害対策に取り組むなど、地域社会とともに歩みます |
| 同業他社・業界団体 | NTTグループと同じく情報通信産業に携わる皆さま、日本の情報通信の発展に努めている業界団体の皆さま | 日本だけでなくグローバル市場も視野に入れた、情報通信産業のあり方や方策について、ともに議論を深めていき、本格的なブロードバンド・ユビキタス社会の展開をともに推進します |
| ビジネスパートナー | NTTグループのサービス提供にあたり、さまざまな協力をいただいている、ビジネスにおけるパートナーの皆さま | ブロードバンド・ユビキタスサービスをともに創造、展開し、生活の豊かさや企業の生産性向上により大きく貢献していくことを目指します |



「NTTグループCSR憲章」を指針として

NTTは、グループ各社が推進してきたCSRをより積極的な活動をするための基本方針として、2006年6月、「NTTグループCSR憲章」を制定しました。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。



NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、「コミュニケーション」を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

- 人と社会のコミュニケーション
 1. 私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。
- 人と地球のコミュニケーション
 2. 私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組めます。
- 安心・安全なコミュニケーション
 3. 私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。
 4. 私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。
- チームNTTのコミュニケーション
 5. 私たちは、「チームNTT」の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。

※ チームNTTとは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆さま、NTTグループのCSRIに賛同する退職した方々です。

特集 「NTTグループのCSR重点活動項目」の策定

社会的課題の解決に向けたいっそうの貢献を目指して、「NTTグループのCSR重点活動項目」を策定しました。

グループ一体となって国際社会を見据えたCSRに取り組めます

NTTは、2006年6月に制定した「NTTグループCSR憲章」のいっそうの浸透を図りながら、国内外の社会的課題に対して、グループがより一体となって貢献していくために、2008年11月、グループ各社が共通して取り組んでいく「NTTグループのCSR重点活動項目」を定めました。

同時に、グループ各社がこの重点活動項目に基づいて自社の活動のPDCAサイクルを管理していけるよう、「NTTグループCSR活動要領」を策定しました。グループ各社は、2009年度から、この要領にそって、8つの重点活動項目ごとに自社の事業特性に応じた「取り組み施策」を策定し、PDCAサイクルを管理することで主体的に活動を推進していきます。また、グループ各社が活動事例の共有化を図るなど積極的な対話を通じて活動のレベルアップを図るとともに、グループ・シナジーをいっそう発揮できる取り組みを強化していきます。

さらに、ISO26000の中核主題への対応をはじめとする国際社会の潮流や、さまざまなステークホルダーの声に真摯に向かい合い、重点活動項目を見直していくなど、NTTグループとしてのCSR活動の拡充、質的向上を図っていきます。



代表取締役副社長 金澤 薫

「NTTグループのCSR重点活動項目」の策定

「NTTグループCSR憲章」の4つのCSRテーマにそって、8つの重点活動項目を定めました

| CSRテーマ | CSR重点活動項目 | 関連する主要グループ各社の取り組み例* |
|------------------|--|---|
| 人と社会のコミュニケーション | ●ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進 | NTT東日本 デジタル・デバイドの解消に向けて、ブロードバンドサービスの普及に必要なさまざまなサービスを開発・提供しています NTT Communications ユビキタス社会の実現に向けたビジネスコミュニケーションツールの開発を推進し、お客さまの生産性向上に貢献しています |
| 人と地球のコミュニケーション | ●温暖化防止 ●廃棄物削減 ●紙資源削減 | docomo お客さまの協力を得ながら、携帯電話のリサイクルを進め、廃棄物の削減と資源の有効利用を推進しています NTTファシリティーズ 太陽光発電システムを中心とした自然エネルギーを活用し、CO ₂ 排出量削減を図る「グリーンNTT」を推進しています |
| 安心・安全なコミュニケーション | ●情報セキュリティの確保 ●重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保 | NTT西日本 光ブロードバンドサービスの通信障害対策や災害対策などを強化し、安心してご利用いただける環境整備に努めています NTT都市開発 NTT Urban Development Co. 「安全・品質方針」のもと、誰もが安心・安全に過ごせる高品質な建物・サービスの提供に努めています |
| チームNTTのコミュニケーション | ●多様性の尊重と機会均等の推進に向けた取り組み ●社会貢献活動 | NTT Ta 一人ひとりが働く喜びを実感できる職場づくりを目指して、「ダイバーシティマネジメント」を推進しています NTTコムウェア 「エコキャップ推進協会」の活動に協力し、CO ₂ 排出量の削減と途上国の医療向上に貢献しています |

* 各社の取り組み事例については各章の「Close Up」ページに掲載しています。

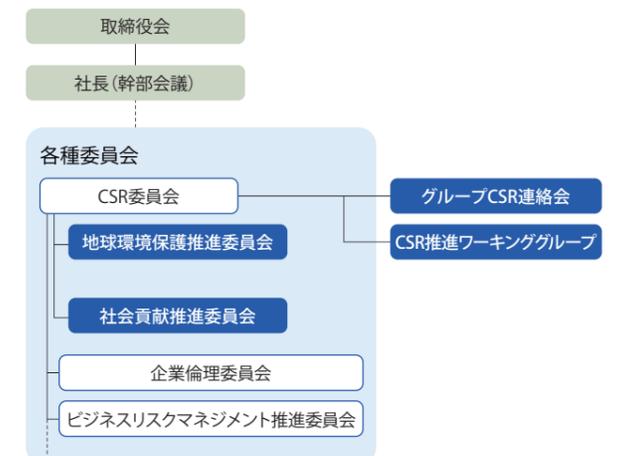
CSRマネジメント体制

新たに策定した「NTTグループCSR活動要領」に基づいてグループ各社とともにPDCAサイクルを管理していきます

NTTは、CSR活動を継続的かつ適切にマネジメントしていくために、2005年6月に副社長を委員長とする「CSR委員会」を設置しました。CSR委員会には、内部委員会として「地球環境保護推進委員会」「社会貢献推進委員会」を設置し、体系的・継続的にCSR活動を推進しています。また、NTTグループとしての一体的なCSR活動を推進していくために、「グループCSR連絡会」を定期的に開催して課題や各社のCSR活動事例を共有しています。

2008年度は、「NTTグループのCSR重点活動項目」の設定とともに、「NTTグループCSR活動要領」を策定しました。NTTグループは、この活動要領に基づき、グループ各社とともに活動のPDCAを相互に確認し合いながら、グループの一体感をさらに高めるCSR活動に取り組んでいきます。

NTTグループのCSR推進体制



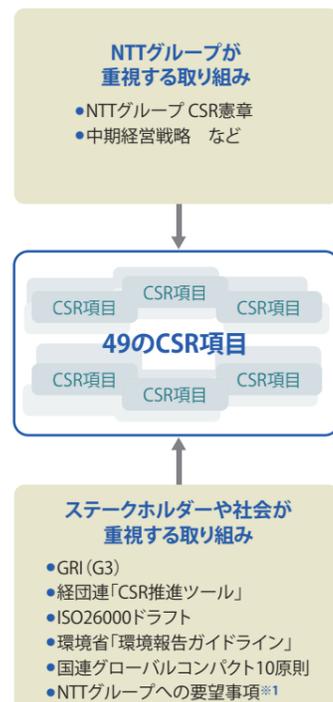
「NTTグループのCSR重点活動項目」の策定プロセス

「NTTグループ」と「社会」が重視する取り組みを重ね合わせて、重点活動項目を選定しました

第1ステップ 2007年2月～3月

重要なCSR項目をリストアップ

NTTグループと、個々のステークホルダーの皆さまにとって重要な活動項目を選定するために、NTTは、「NTTグループが重視する取り組み」と、国内外のガイドラインやNTTグループが独自に収集した情報を取りまとめた「ステークホルダーや社会が重視する取り組み」の双方を見渡して、49のCSR項目をリストアップしました。



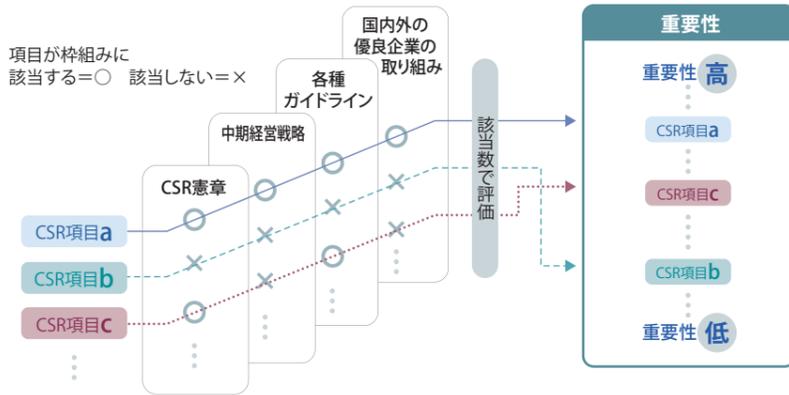
※1 NTTレゾナントが運営する環境ポータルサイト「環境goo」を通じて得たNTTグループへの要望や主催シンポジウムでの来場者アンケートなどから抽出。

第2ステップ 2007年2月～3月

「重要性」を4つの観点で評価

次に、この49項目を、①CSR憲章、②中期経営戦略、③各種ガイドライン、④国内外のCSR優良企業※2の取り組み、の4つの枠組みにあてはめ、「NTTグループとステークホルダーの皆さまにとって重要な活動項目」として、評価しました。

※2 持株会社制度の企業、情報通信事業者など設備を保有する企業、CSRの取り組みが評価されている優良企業から選定。



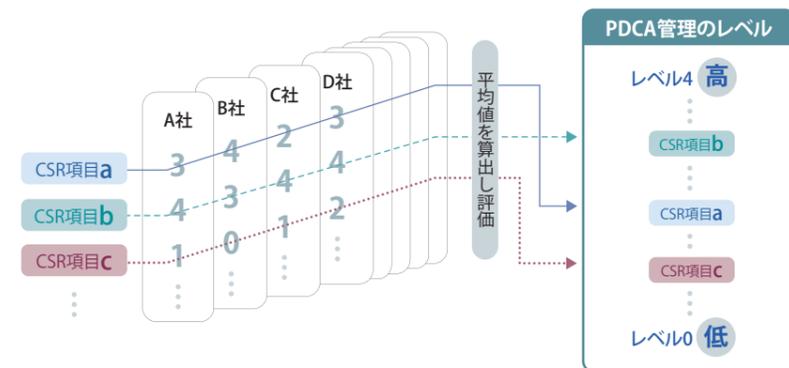
第3ステップ 2007年10月～2008年3月

「PDCA管理レベル」を5段階で評価

第3ステップでは、主要事業会社※3が49項目のそれぞれについてPDCAをどのレベルで管理しているかを調べるために現状把握調査を実施しました。調査は、項目ごとにPDCA管理のレベルを0～4までの5段階で自己評価する形式としました。

さらに、各社の評価結果について、項目ごとに平均値を算出することで、49項目におけるNTTグループのPDCA管理のレベルを評価しました。

※3 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア、NTT都市開発。

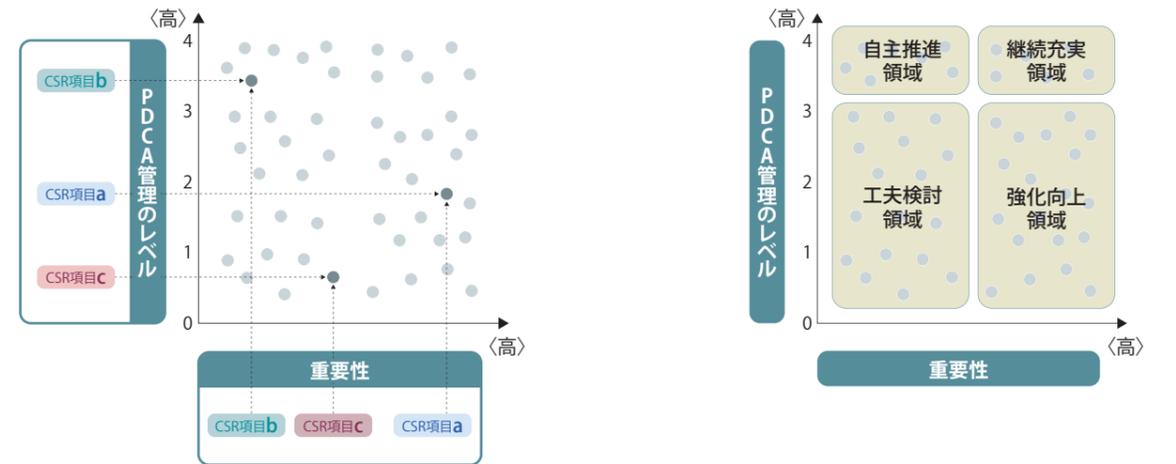


第4ステップ 2008年4月～10月

「重要性」と「PDCA管理レベル」の評価をマトリックス化

第4ステップでは、第2ステップで導いた「重要性を評価した49項目」と、第3ステップで導いた「グループのPDCA管理のレベル(8社の平均値)を評価した49項目」を縦・横の軸にとったマトリックス(行列)図にマッピングしました。

また、このマトリックスを「NTTグループCSR憲章」の4つのCSRテーマ



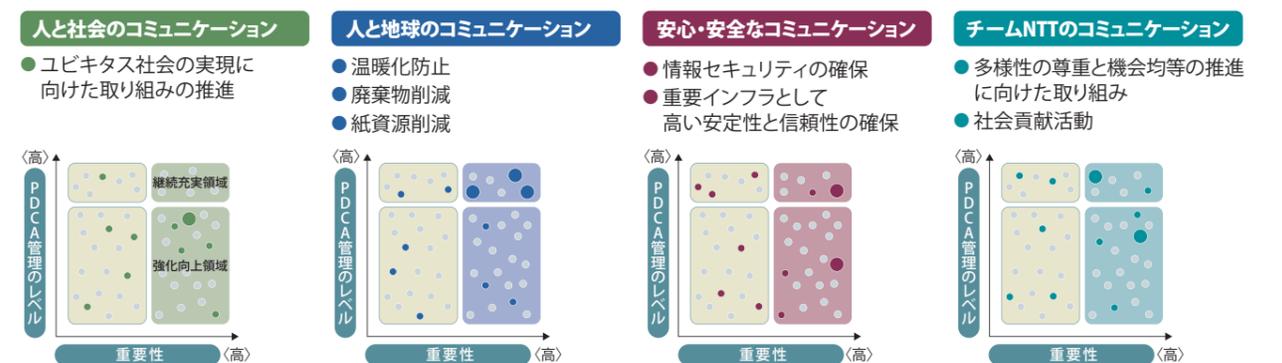
ごとにグループ分けしたうえで、それぞれの項目を、4つの領域に分類しました。そして重要性もPDCA管理レベルも高い位置を占める領域を「継続充実領域」、重要性は高いもののPDCA管理レベルが低い領域を「強化向上領域」としました。

第5ステップ 2008年4月～10月

重要性の高い2つの領域から8つの重点活動項目を選定

「重要性の高い2つの領域」——「継続充実領域」「強化向上領域」に着目し、2つの領域にマッピングされた項目から1つずつ項目を選択し、合計8つの重点活動項目を仮決定しました。さらに、社会の関心事やNTTグループの方針・計画などを総合的に鑑みて※4、最終的な重点活動項目を選定しました。

※4 「人と地球のコミュニケーション」のグループについては、2000年3月に策定した「NTTグループ主要行動計画目標」の「温暖化防止」「廃棄物削減」「紙資源削減」3項目に継続して取り組むこととした。また、「人と社会のコミュニケーション」については、複数の項目名を1つに統合。



企業が「グループ」として評価される時代
グループの全体最適を目指して

田中 CSRを実践していくうえでは、単体でもグループでも、CSRに取り組む基本理念が一番大事になると思います。NTT

グループは、この点に関してどういう考えをおもちでしょうか。
金澤 NTTグループは、2006年に「CSR憲章」を策定しました。この憲章には大きく3つの考え方を込めています。1つは、本業を通じてさまざまな社会的課題、例えば環境問題や少子・高齢化問題などの解決に貢献していくこと。2つめ

座談会

「NTTグループのCSR重点活動項目」策定の意義と課題について

NTTは、2008年度に、グループ一体となってCSR活動を推進していくために「NTTグループのCSR重点活動項目」を策定しました。

NTTグループは、この重点活動項目を今後どのように活用していくのか、また課題は何か、NTTグループが社会からの信頼を得るために何を果たすべきか――、

さまざまな企業のCSR活動推進体制に造詣が深く、「ISO/SR国内委員会」の委員でもある東京交通短期大学の田中教授を招いて、CSR担当役員の金澤副社長、グループ各社の中堅社員が語り合いました。

森下 朋子

NTTレゾナント株式会社
ビジネスプラットフォーム事業部

立野 哲宏

NTTコミュニケーションズ株式会社
ITマネジメントサービス事業部
ビジネス推進部

金澤 薫

日本電信電話株式会社
代表取締役副社長

田中 宏司

東京交通短期大学学長・教授

岩堀 章子

株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー
ネットワークサービス事業本部
ネットワークエンジニアリング事業部

は、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて期待や要望をお聞きし、それらを経営課題と位置づけること。多様なステークホルダーの利害は必ずしも一致するわけではないので、そのバランスをいかにとっていくかが重要です。そして3つめが、国際標準的な規範・ルールにこたえていくということです。これらを通じ、企業と社会双方が持続的に発展していくことが、われわれの目指すCSRの本質であると考えています。

田中 私は日本のISO/SR国内委員会の委員を8年務めていますが、今のお話から、NTTグループは国際的なCSRに関する議論のエッセンス、トレンドをきちっと踏まえているという強い印象を受けました。

グループとしてのCSRマネジメントについては、どのようにお考えでしょうか。

金澤 NTTは、CSR活動に限らず、「グループ」という考え方をとても重視しています。その背景には、情報通信の世界における技術革新による「放送」と「通信」、IP化にともなう「固定」と「移動」の融合・連携の進展があり、サービスの充実・向上という点でグループ一体でシナジーを創出していく必要があります。また、内部統制や連結決算などにより、企業が「グループ」として評価される時代になったということもあ

げられます。そうしたなかで、ガバナンスやコンプライアンスの面でもグループとして評価を得る必要があり、したがって、CSRについてもグループ一体として取り組み、全体最適を目指していかねばなりません。

田中 NTTグループには、規模が大きく、それぞれ特徴を持った会社がありますが、多くの人は、どの会社も「NTT」という一つのイメージで見えています。そういう世の中の見方に対して、個々の企業が社会から信頼を得ようとする、今のお話のようにグループとしての理念や行動規範を統一しておく必要がありますね。

立野 事業会社の区分によらないお客さまニーズや社会的課題にこたえていくためには、個々の事業会社が部分最適な事業を行うのではなく、グループの指針に基づいた活動を行っていくことが必要だと思います。

8つの重点活動項目を軸に
各社が事業特性に応じた活動を推進

田中 その指針になると思いますが、昨年「NTTグループのCSR重点活動項目」(p.11-14参照)を選定されましたね。この

8項目について、第一線の皆さんはどうお考えですか？

森下 たくさんあるCSR課題のなかで、何を選択し、どのように取り組んでいくかが知恵の出どころだと思うのですが、重点活動項目があることで、どのように会社の事業特性を生かした活動を展開していくのか議論しやすくなったと思います。



立野 私の所属組織では、お客さまのプライベートネットワークの監視・運用やデータセンタを提供しており、「重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保」という項目に密接に関連します。重点活動項目の選定によって、本業を通じたCSRの担い手であるという当事者意識をこれまで以上にもてるようになりました。

田中 ねらいどおり、グループとしての大きな指針のもとでそれぞれの現場が動いているようですね。運用上の課題は何かありますか。

岩堀 課題ではないのですが、「CSRマネジメント」という言葉には、現場からするとやや違和感があります。電話事業は100年を超える歴史があり、仕事には大きな責任と誇りをもっていますが、ある意味それは「やって当たり前」ということで、努力している姿を人に伝えるということはありませんでした。例えば後輩たちにこの活動をどう伝えていけばいいのかわかることもありません。

金澤 そうなんです。私たちはいかに事故を起こさないかということを日々積み重ねてきました。それが今日のブランドイメージにつながってきたと自負していますが、従来の日本的な謙譲の美徳を発揮しているだけでは多くの人々に重



要なことが伝わらなくなってしまいますので、今後はきちんと言葉にしていかなければならないと考えています。

田中 相手にNTTグループが何をやっているかきちつとわかってもらうことが正しい評価につながって信頼を得る。そのために、わかりやすい言葉にして現場に落とし込むということはとても重要なことなのです。

森下 まずは自分の業務がどう社会に役立っているのか、貢献しているのかを再確認し、お客さまにきちんとご説明していきたいと思います。そのうえで次の価値をどう提案していくかというところまで発展させていけると、CSRもわくわくした気持ちで取り組めるのかなと思います。

企業も社会も 持続的に発展していく取り組みを

田中 NTTグループのCSRにおける今後の方針、課題についてお聞かせいただけますでしょうか。

金澤 基本的には、グループの重点活動項目や目標にそった形で各社が日々の活動を推進していくという方向です。大事なのは、PDCAをきちんと回して、企業も社会も、持続的に発展していくというイメージをきちんともった取り組みであることです。



田中 その発想はとても重要です。企業は、単なる慈善事業団体ではなく、優れた製品、サービスを提供することが基本的使命であり、それが巡り巡って社会の発展への貢献をもたらす、結果として収益につながる。これは国連も論議してきたことで、NTTグループの考え方、方向性は非常に正鵠を射たものです。具体的な課題という点ではいかがでしょうか。災害時の安全性確保、ネットワークのセキュリティ確保など、NTTグループならではの課題もあると思うのですが。

金澤 災害対策に関して言うと、ライフラインとして欠かせないインフラを有しており、何かあった場合には社会全体に与える影響が非常に大きい、と認識しています。事業の継続性確保のため、体制の整備に努めています。

岩堀 常日頃から、24時間365日、何が起こっても影響を最小限にすること、つながらない人をつくらないという使命は、

私たち社員に浸透しています。

田中 何が起こっても、という意気込みは素晴らしい。NTTグループは災害対策においてはさまざまなことを政府とともに議論していますし、各種の委員会にも参加しています。私も政府のワーキング・グループに参加しているので思うのですが、そうしたところで、公的な立場や現場・現実を踏まえてきちつと意見を言うことはとても貴重なことだと思います。

岩堀 セキュリティについては、NTTグループとして対策を講じているとしても、被害に遭っているお客さまがいるのは事実ですから、ここまでやったから良いだろうではなく、社会からの新しい要望にこたえていかなければならないと痛感しています。



立野 情報セキュリティの確保は重要だと考えます。NTTコミュニケーションズでは、セキュリティソリューションのひとつとして、お客さまのネットワークを24時間365日監視するセキュリティオペレーションセンターという専門のチームを有しています。



金澤 非常に大きな課題になってきたのは闇サイトなど違法有害情報がiモードやインターネット経由で流通していることです。これらは、直接的には違法な情報の提供に問題があるのですが、社会的にこれらの対策に関する通信事業者へのニーズは高い。NTTドコモではフィルタリングサービスをはじめ、さまざまなサービスの提供を開始しています。

森下 NTTレゾナントのキッズgooという子ども向けのポータルサイトでは、有害情報が表示されない子ども向けの検索サービスを提供しています。また、最近では『家庭と学校を授業でつなぐ』情報モラル教育研究会[※]という団体の活動支援も行っています。これらの活動を通じてNTTグループのサービスや取り組みへの理解も深まっていくのかなと感じます。

[※] 情報モラル教育研究会
教育現場と協同して、保護者や児童の実態調査、指導案の作成と実践・効果分析を行い、情報モラル教育を推進するために発足した研究会。



田中 宏司 (たなか ひろし) 氏
東京交通短期大学学長・教授(前立教大学大学院教授)、日本経営倫理学会副会長、日本大学兼任講師、経営倫理実践研究センター首席研究員、経済産業省・日本規格協会「ISO/SR国内委員会」委員、同「事例WG」主査

社会からの信頼を得るために必要な 5つの視点を踏まえて

田中 今日のお話を伺って、企業が社会からの信頼を得るために果たすべき取り組み——多くは今日のお話に含まれていることですが、それを整理しておきたいと思います。1番目は、経営トップのメッセージを組織内に徹底して共有すること、2番目は、良質な製品、サービスを提供することです。今日のお話では災害対策やセキュリティを使命として認識しておられるということがわかりました。3番目は本業を通じてCSRを果たしていくこと。公共的、公益的な仕事をしているNTTグループはこの点をきちんと踏まえておられ、社会の持続的な発展に貢献していると思います。4番目はステークホルダー・エンゲージメントを踏まえて対応すること。これもすでに熱心に取り組んでおられます。5番目に、どんな部署でも環境問題を忘れずにやるということ。これは今日の話題にはあまり出てきませんでしたが、報告書にはしっかりと記載されています。これら5つの観点を柱として取り組んでいけば、個々の活動の実りが多くなるのではないかと、社会からの信頼を得るといふNTTグループの目指す姿に近づいていくのではないかと、というのが私の感想です。

金澤 ありがとうございました。これからも、社会的な課題が何であるかをしっかり捉え、NTTグループ一体となって取り組んでいきたいと思っています。

グループCSRマネジメント

信頼の基盤を確立するために、
そしてグループ各社の健全な発展を支えるために、
各種のマネジメント体制を強化し続けています。



コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの構築

「安心・安全なサービスを提供し続け、いつでも皆さまに信頼される企業としてお役に立ち続ける」ために取り組みます。

基本的な考え方

NTTは、お客さまや社会からの信頼にこたえ、ともに持続的な発展を遂げていくために、NTTグループのコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題として位置づけています。そして、(1)経営の健全性の確保、(2)適正な意思決定と事業遂行の実現、(3)アカウンタビリティ(説明責任)の明確化、(4)コンプライアンスの徹底、を基本方針としてコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

取締役会・監査役会の構成

NTTは、社外取締役2人を含む計12人の取締役が取締役会を構成し、原則毎月1回開催する取締役会において、経営に関する重要事項を決定および報告しています。2008年度の社外取締役の参加率は、96%でした。

NTTは、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3人を含む5人で構成しています。

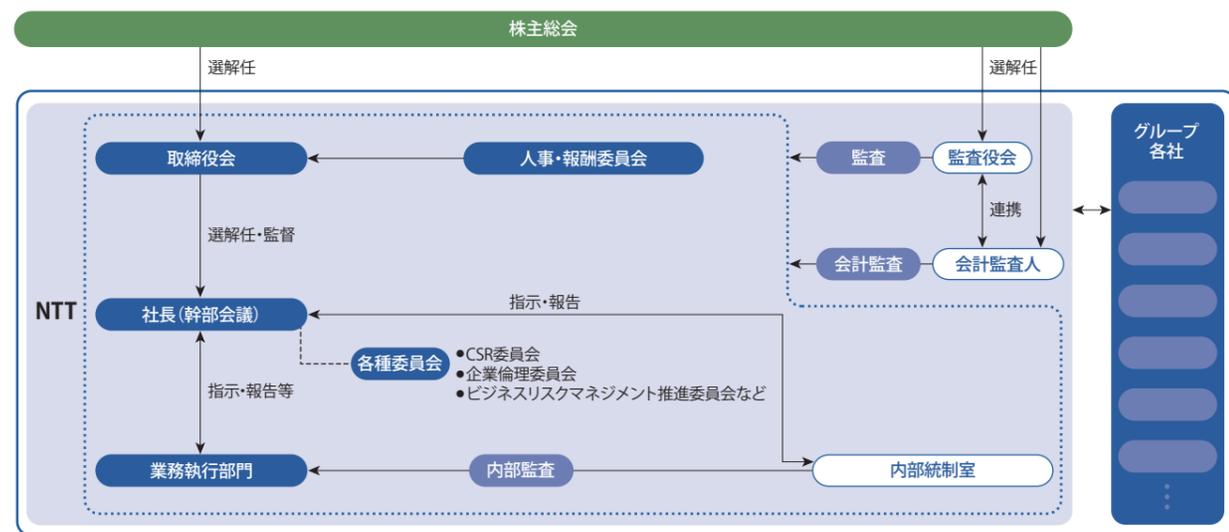
幹部会議と各種委員会

NTTは、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、常勤取締役およびスタッフ組織の長で構成する幹部会議における審議を経たうえで決定しています。幹部会議は週1回程度開催しており、2008年度は合計28回開催しました。また、幹部会議のもと、NTTグループ各社の経営戦略を課題ごとに議論する委員会を設置しています。各委員会は、原則として社長・副社長を委員長とし、必要に応じて関係する取締役なども参加しています。

監査役監査

NTTは、各監査役が取締役の業務の執行状況に関して適宜監査を行っています。また、会計監査人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するほか、グループ会社の監査役との連携した監査も行い、監査機能の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンスの徹底

「NTTグループ企業倫理憲章」を策定し、運用しています。

NTTグループ企業倫理憲章

NTTは、健全な企業活動を推進していくためには、法令を遵守し、高い倫理観をもって事業を運営していくことが不可欠という認識のもと、2002年11月、「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しました。

憲章は、NTTグループに所属する全ての役員および社員を対象に、企業倫理に関する基本方針と具体的な行動指針を示しています。行動指針には、社会的責務の大きな情報流通企業グループの一員として、不正や不祥事の防止に努めること、企業内機密情報の漏えいを防止すること、お客さまやお取引先との応接の際の過剰な供授をなくすことなど、公私を問わず高い倫理観をもって行動することを定めています。



「NTTグループ企業倫理憲章」Web

研修・意識調査の実施

NTTグループ各社は、策定した憲章を実効あるものとするために、社員向けの企業倫理・CSR研修などを実施するとともに、社員への意識調査も行っています。意識調査はグループ各社の社員、派遣社員、契約社員を対象としており、毎年実施することで、浸透度を計っています。

相談窓口の設置

不正や不祥事の未然防止を図るために、各社ごとに社内の申告・相談窓口を設けているほか、全グループ企業を対象とした社外の申告・相談窓口「企業倫理ヘルプライン」相談窓口(社外受付窓口)を開設しています。

これら窓口では、2006年4月に施行された公益通報者保護法などを踏まえて、NTTグループと取引関係のある会社からの申告も受け付けています。

内部統制制度

NTTは、グループ各社の業務の適正さを確保する体制として「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、規程や体制などのいっそうの整備に取り組んでいます。

米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性についても、業務の文書化整備を進め、テストを繰り返すことで、有効性の確認を行っています。

またNTTは、内部統制室を中心に、グループ全社を対象としたグループ統一的な監査、グループ各社の内部監査の取り組み状況の確認などを行うことで、グループ全体の内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、改善の推進に努めています。

NTTグループにおける内部統制システムの整備に関する基本方針(取締役会決議)

1. NTTは、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 上記内部統制システムの整備のため、内部統制室を設置し、規定・体制等の整備を統括するとともに、監査レビューの実施やグループとしてリスクの高い共通項目についての統一的な監査を実施することにより、内部統制システムの有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 米国企業改革法及び金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても適切な取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任を持って実施する。

アカウンタビリティの明確化

NTTは、適時・適切かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、NTTは四半期決算を行い、社長をはじめとする関係役員による説明会を開催するとともに、各種記者会見・報道発表などを通じてNTTグループの経営戦略を表明するとともに、Webサイトにおいても迅速に情報開示を行うなど、アカウンタビリティの徹底を図っています。

リスクマネジメント体制の構築・推進

リスクの顕在化を防ぎ、万が一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるよう、予防や対策に注力しています。

情報通信分野における競争の激化など、NTTグループを取り巻く経営環境が激変するなかで、NTTグループ各社が抱えるビジネスリスクはますます増加しています。

NTTグループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万が一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるよう努めています。その一環として、NTTは、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいけるよう、共通のマニュアルを策定し、各社に配布しています。また、グループ各社では、個々の事業内容や経営環境などに応じた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクのコントロールに役立てています。

Topics

新型インフルエンザに対する行動計画を策定

近年の鳥インフルエンザ(H5N1)の世界的な流行や人の感染の発生により、出現が強く懸念されている新型インフルエンザが発生した場合、世界的な大流行となり、大きな健康被害とこれにともなう社会的影響が想定されています。こうしたなか、NTTは2009年4月、「人命尊重の視点から感染防止を図ること」「社会機能維持に資する必須・重要業務の継続を図ること」を目的として、新型インフルエンザの発生段階区分に応じた具体的な行動計画を示した「NTTグループ新型インフルエンザ対策行動計画」を策定し、グループ各社に配布しました。

人権の尊重

人権を尊重し合う、差別意識や嫌がらせのない企業風土づくりに向けてグループ一体となった組織的な人権啓発に取り組んでいます。

NTTグループは、人権を尊重し、同和問題をはじめとしたさまざまな人権問題の解決に努めることは、豊かで明るい社会を築いていくうえでの企業の重要な社会的責任であると考えています。また、このことは、全てのステークホルダーの皆さまに誠実に対応していくうえでの前提であり、CSRを果たしていくための基盤でもあります。

こうした認識をもとに、NTTグループは、組織的、多面的に人権問題に取り組んでいます。

具体的には、社員一人ひとりが人権問題を自分自身のこととして捉え、いつその認識と理解を深め、あらゆる差別を「しない、させない、許さない」という強い信念をもって日常業務

のなかで人権意識に根ざした事業活動ができるように、人権啓発研修に力を注いでいます。研修では、同和問題、障がい者、高齢者、在日外国人、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどに関わる人権問題、ISO26000や人権侵害救済制度など人権をめぐる国内外の規格・法律化の潮流に着目しながら、幅広い視点から啓発を行うように努めています。

また、NTTグループ各社では、集合研修やe-ラーニングを活用した研修などを通じて、多面的・継続的に啓発活動を推進するとともに、社員やその家族から「人権啓発標語」や「人権啓発ポスター」などを募集し、入選作品をカレンダーにして配布するなど、人権意識の高揚・定着に努めています。

基盤技術の研究開発

3つの総合研究所で基盤的研究開発を推進するとともに、グループ各社とともに実用化開発に注力しています。

NTTは、「サイバーコミュニケーション総合研究所」「情報流通基盤総合研究所」「先端技術総合研究所」の3つの総合研究所を擁して、安心・安全で便利なブロードバンド・ユビキタスサービスの発展を支える基盤技術の創出、次世代ネットワークの利用拡大に向けた研究開発の強化に取り組んでいます。また、研究成果を着実に事業に反映させていくために、「総合プロデュース機能」を強化し、グループ各社との連携や実用化開発に注力しています。

知的財産の保護

NTTは、研究開発で得た成果を知的財産権で積極的に保護し、事業の優位性を確保するとともに、産業界の発展に貢献する技術や、標準化され社会で活用されている技術につ

いては広くライセンスを行い、成果の普及に努めています。

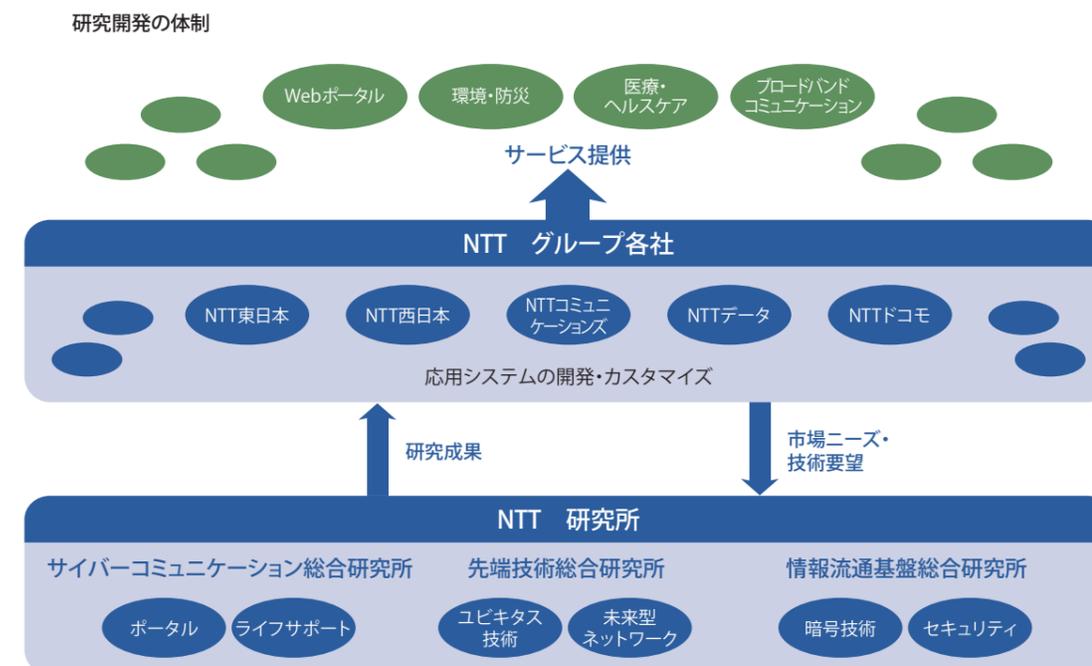
また、事業で活用する技術について、第三者の知的財産権を侵害することがないように、第三者権利調査を実施するとともに、NTTグループ各社と情報を共有することで、知的財産権に関する法令の遵守とビジネスリスクの低減を図っています。

国内外の特許・実用新案出願件数

| 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2,900件 | 2,500件 | 1,800件 | 2,000件 | 2,100件 |

国内外の保有特許件数(各年度末時点の件数)

| 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 15,700件 | 15,200件 | 15,100件 | 14,500件 | 13,900件 |





株主・投資家との対話

積極的な情報開示とIR活動を通じて、経営の透明性の向上に努めています。

基本的な考え方

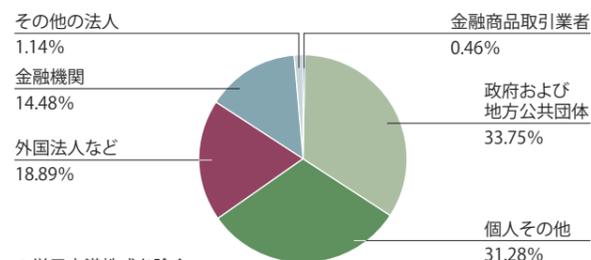
NTTは、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題のひとつとして位置づけています。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから適正に評価いただけるよう、積極的な情報開示とIR活動による経営の透明性の向上に取り組んでいます。

株式の状況

1985年の民営化以降、6次にわたる政府売り出しなどを経て、2009年3月末現在、約127万*人の方がNTT株を保有しています。

* 単元未満株式のみを保有する株主を含む。

株式保有比率



* 単元未満株式を除く。
* 「個人その他」の中には、自己株式を含む。

株主還元に対する考え方

NTTは、株主還元について、中期的に充実させていきたいと考えています。

配当については、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況、および配当性向などを総合的に勘案して実施しており、2009年3月期については、1株あたりの年間配当金を90円*から110円に増配しました。2010年3月期の配当については、通期では普通配当120円とする予定です。

また、自己株式取得についても、市場動向などを踏まえ、2008年3月期の944億円の実施に引き続き、2009年3月期に

2,000億円を実施しました。

* 2009年1月に普通株式1株を100株に分割する株式分割を行ったため、その影響を遡って補正しています。

情報開示とIR活動

NTTは、国内外の証券取引所（東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン）に株式を上場するとともに、社債（国内債、外債）発行による資金調達を行っています。このため、国内外の資本市場において、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築・維持していくことが重要であると考えており、会社としての説明責任を果たし、適時・適切かつ公平な情報開示に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまに経営に対する理解を深めていただくために、IR活動にも積極的に取り組み、経営幹部が直接コミュニケーションを図る場として、株主総会のほかに各種説明会（IRロードショー、経営戦略説明会、決算説明会、社債投資家向け説明会など）を開催しています。また、自社のWebサイトを活用したIRコンテンツについても内容の充実を図っています。

Topics

国内外のSRI(社会的責任投資)インデックスに採用されています。

NTTは、SRI評価機関から高い評価をいただいております。2009年4月1日時点において、国際的なSRIインデックスである、ベルギーの「Ethibel Sustainability Index (ESI) EXCELLENCE Global」に組み入れられているほか、国内の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも組み入れられています。



ビジネスパートナーとの共存共栄

サプライヤの皆さまとともに豊かなブロードバンド・ユビキタス社会の実現を目指します。

NTTグループが競争力のある最先端のサービスを適切な価格でお客さまに提供していくためには、コストパフォーマンスの優れた技術・製品をタイムリーに取り入れることが不可欠であると考えています。そのためにはお客さまのニーズを的確にとらえ、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築し、ともにブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて歩んでいくことがますます重要となります。また、環境への影響を考慮した製品の調達（グリーン調達）も欠かせません。そこでNTTグループは、調達において信頼のおけるパートナーシップをオープンに築いていくため、1999年から調達の基本方針を制定・公開しています（右図）。さらに、サプライヤの皆さまの利便性を高めるため、Webサイトに調達に関する情報を随時公開するとともに、調

達に関するご相談やお問い合わせの窓口を国内のほか、北米・ヨーロッパに設置しています。

調達活動における基本方針

1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンで透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤの皆さまに対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスニーズに適した競争力ある製品を、グローバルに、また市場原理に基づいて調達します。

NTTグループグリーン調達ガイドライン

本ガイドラインは、グリーン調達に関するNTTグループの基本的考え方であり、NTTグループとサプライヤが継続して環境問題に取り組む一般的な項目を示しています。

国際調達ホームページ <http://www.ntt.co.jp/ontime/>

調達基本方針の具体的展開

NTTコミュニケーションズは、世界市場に広く目を向けた調達活動を推進していくために、2008年5月、「①ビジネスニーズを踏まえたオープンかつ透明な手段で」「②国内外のサプライヤに対し、内外無差別に競争機会を提供し」「③ビジネスニーズに適する競争力ある役務サービス、製品をグローバルかつ市場原理に基づいて調達する」という調達基本方針を具体的に実施していくための社内手引き書を策定し、運用を開始しました。今後も、国際動向や市場動向との整合、経済性などを十分に考慮し、運用していく予定です。

グローバルな携帯電話の開発を促す 共通ソフトウェアを開発

NTTドコモは、2008年4月、多くの携帯電話メーカーが「FOMA」の開発に参加できるように、また、参加したメーカーが「FOMA」の開発効率を高めつつ、グローバルに販売可能な携帯も併せて開発していけるよう、新たな携帯電話端

末用共通ソフトウェア「FOMA端末用オペレータパック」(以下「オペレータパック」)の開発に着手しました。

「オペレータパック」は、「iモード」などNTTドコモの独自サービスに対応したアプリケーションソフトウェアと、グローバルで利用されている共通ソフトウェアプラットフォームをセットにしたものです。これを用いることで、携帯電話メーカーは、「FOMA」アプリケーションソフトウェアを独自開発する必要がなくなるため、ソフトウェア開発コストを大幅に削減することができます。また、新たな携帯電話メーカーも「FOMA」の開発に参加することができます。さらに、グローバルに利用できる共通ソフトウェアプラットフォームであることから、グローバルに販売可能な携帯電話の開発が比較的容易になり、国内携帯電話メーカーの海外進出を促進することが期待されています。

NTTドコモは、2009年後半から順次このソフトウェアを携帯電話に搭載していくために、携帯電話メーカー各社に「オペレータパック」の利用を推奨しています。

Close Up

ユビキタス社会の実現に向けた取り組みの推進



他社にない特徴のある
研究開発を成果として、
社会の発展に貢献してほしい

ICTの利活用など、
本業を通じた社会的課題の解決への
貢献に期待します



ICTを利用した、
より便利な生活環境を
提供してほしい



NTTグループの取り組み

NTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、
ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けて取り組みます。

NTTグループは、ICTがさまざまな社会的課題への解決の手段として、社会の持続的発展に大きく貢献するものと考え、お客さま志向で、フルIPネットワークの基盤を活用したブロードバンド・ユビキタスサービスを創造、展開していきます。2008年3月には、世界に先駆けて構築を進めてきたNGNの商用サービスを開始し、その普及と拡大を進めています。

またソリューションビジネスについては、お客さまのパートナーとして、付加価値の高いソリューションの提供をグループで連携して進めています。高度なネットワークと新サービスを実現する基盤技術の研究開発、将来を見据えた基礎技術についての研究開発にも、引き続き積極的に取り組みます。

デジタル・ディバイド解消に向けた ブロードバンドサービスの普及に注力



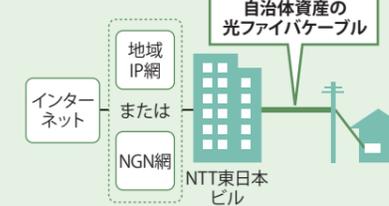
地域情報化基盤の整備は、快適なインターネット利用を可能にするだけでなく、それを活用することで「地域生活水準の向上」「地域経済の活性化」「行政の効率化・高度化」「福祉サービスの向上」などの波及効果も期待されています。ところが山間部などでは、ブロードバンド・ゼロの地域も存在しており、デジタル・ディバイド解消が地域の発展にとって喫緊の課題となっています。

こうしたなか、NTT東日本は、ブロードバンド・ゼロ地域の解消や「テレビ再送信サービス」などの整備を進める自治体に光ファイバ網による地域情報化基盤整備のお手伝いをしています。自治体が公的補助などを活用して各種サービスを提供するために、各家庭まで整備する光

ファイバの一部をIRU方式※によりNTT東日本が借り受け、その地域にフレッツ光を提供します。住民の皆さまからは、自治体が提供するサービスに加え、希望すればフレッツ光のご利用もできることで喜ばれています。

NTT東日本は、今後も豊かな暮らしの実現とデジタル・ディバイド解消に向けて、地域情報化基盤整備の普及に注力していきます。

※ IRU方式
自治体が整備した光ファイバのインフラ設備をNTT東日本が借り受け、その設備を活用して光サービスを提供する方式。



新潟県村上市朝日・山北地区の 光ブロードバンド・ コミュニティづくりへの取り組み

過疎地における情報格差の解消や老朽化したテレビ共聴設備・防災無線設備の改修などの課題を光ファイバにより同時に解決し、地区全域に均一なサービスとして提供した結果、地域の方から感謝の声をいただき、非常に嬉しく感じています。これからも利用促進に向けた取り組みに協力し、利用者が元気で暮らせるようサポートしていきます。



ユビキタスICT環境を実現する 「Biz Communicator (ビズ コミュニケーター)」



NTTコミュニケーションズは、ユビキタス社会の実現に向けたBizCITYコンセプトに基づくビジネスコミュニケーションツール「Biz Communicator」を提供しています。

「Biz Communicator」は、日常に用いる電話やファクス、Web・電話会議システムなどを自席パソコン上から利用することで、迅速なコミュニケーションを可能にします。

またリモートサービスでは、インターネット環境があれば、専用USBキーを使って外出先のパソコンからオフィスのパソコンをシンクライアント感覚で遠隔操作することができ、出張時やテレワーク環境でも普段のオフィスと同様にメールやファイルの編集・操作を行うことができます。さらに、2008年7月にはリモートサー

ビスに「USBソフトフォン機能」を追加。国内外のどこからでもソフトフォンや電話会議を利用することが可能になりました。これによって、外出先での大幅な業務効率化を図ることができます。

場所や時間を選ばないワークスタイルを実現する「Biz Communicator」は、さまざまな業務形態に対応したユビキタスオフィスを実現します。



専用USBキー

「ユビキタスオフィス」の 実現をサポート

外出先からでも最新の情報を素早く入手し、「お客さま対応をする」「お客さまの情報を守る」「パンデミックの時でも業務を止めない」など、多くのメリットをもつこのサービスを、日々の業務のさまざまなシーンで活用いただいています。さらにIT技術で積極的に新商品、新市場の開拓に取り組んでいる企業を表彰する「MM総研大賞2009 話題賞」を受賞。これからもユビキタス社会を実現するサービスを提供していきます。



ブロードバンド・ユビキタスサービスの創造・展開

NTTグループは、「サービス創造グループを目指して」、お客さま志向で、フルIPネットワークの基盤を活用したブロードバンド・ユビキタスサービスを創造、展開します。

ネットワークサービスの 拡充と研究開発



2008年度の優先報告

「NGN」技術で 「文部科学大臣賞」を受賞



NTTは、日刊工業新聞社が主催する「第38回日本産業技術大賞」において、「NGN」技術の開発が評価され、2009年3月に「文部科学大臣賞」を受賞しました。

今回の受賞対象となった「NGN」は、従来の電話網がもつ信頼性・安定性を確保しながら、IPネットワークの柔軟性・経済性を備えた次世代の情報通信ネットワークで、これによりデジタル放送のIP再送信やモバイル通信網との連携など、さまざまなサービスが可能になります。

NTTグループは今後もサービス創造グループを目指し、ブロードバンド・ユビキタスサービスの本格的な展開に向けた研究開発とその実用化に取り組んでいきます。

「デジタルサイネージ」の 広告効果測定の実証実験を実施



NTTサイバースペース研究所は、屋外や店頭、公共施設、交通機関など家庭以外の場所で、ネットワークに接続したディスプレイなどを通じて情報を発信する「デジタルサイネージ」を広告媒体として活用していけるよう、その視聴状況を自動的に計測する広告効果測定技術の開発を進めています。2008年度は、これまで開発した技術を用いた広告効果測定の実証実験を行い、開発した画像処理が良好な精度で動作することを確認しました。



広告効果測定の実験



「gooラボ」でNTT研究所が 開発した新技術を公開

NTTが開発した新技術のWeb実験室「gooラボ」は、2008年度に「MyBoom」「ココde検索」「ぐにゅナビ」の3つの公開実験を行いました。

MyBoom
ブラウザの操作履歴を活用して、個人の興味に合わせた画面を表示するパーソナライズドサービス。

ぐにゅナビ
ユーザーの感性に合ったコンテンツを手軽な操作で楽しみながら探索できる、検索・リコメンドサービス。

自分専用のページにアクセス



ユーザーの興味キーワードを表示



クリックだけで、他のサービスと連携



光アクセスサービス 「フレッツ 光ネクスト」 の提供を開始

NTT東日本・NTT西日本は、「将来性」「高品質」「信頼性」「セキュリティ」の面でパワーアップした「フレッツ 光ネクスト」の提供を2008年3月から開始しています。2008年度のフレッツ光の純増数は東西あわせて236万回線となりました。

「FOMAハイスピード」エリアの 人口カバー率※ 100%を達成

2008年12月26日、日本全国における「FOMAハイスピード」エリアの人口カバー率が、サービス開始から約2年4カ月で100%に達しました。



※ 人口カバー率

携帯電話などのサービス提供エリアの広がりやを示す指標。市町村の役場が所在する地点における通信の可否をもとに算出。

ICTの利活用による 医療・健康管理サービスの支援



2008年度の優先報告

光回線を利用した遠隔保健指導の トライアルを実施



「特定健康診査」や「特定保健指導」^{*}の実施が義務化されましたが、一部の地域では遠く離れた病院へ出向かなければならないという課題も存在しています。

そこでNTT西日本では、2008年2月から、岐阜県中津川市とともに、ICTを活用した保健指導サービス「中津川市ヘルスケアトライアル」を実施しています。

2008年11月からは、「フレッツ 光ネクスト」の提供開始に合わせて、テレビ面談など新しい遠隔保健指導サービスのトライアルをグループ内の社員を対象に実施。ネットワークを利用した遠隔保健指導と対面指導との違いなどを評価・検証しました。

保健指導対象者と保健師の 支援システムを開発



NTTアイティは、生活習慣改善の継続に役立つ携帯電話を利用した保健指導対象者向けの健康づくり手帳と、保健師向けの保健指導支援の両方の機能を備えた保健指導支援システムを、2009年7月から販売開始しました。

健康づくり手帳機能は歩数・体重・血圧など日々のデータを携帯電話を利用して登録できるようにしたもので、データのグラフ表示や歩数ランキングなど、楽しみながら生活習慣改善に取り組む工夫がなされています。

保健指導支援機能は、指導対象者のスケジュール管理や指導実施内容管理、ポイント管理のほか、保健指導データのXMLファイル出力も提供します。



地域医療ネットワークを支援する 「@OnDemand接続サービス」

わが国では、2011年度に向けて診療報酬明細書（レセプト）請求の完全オンライン化が進められており、オンライン化を契機に医療ICT化と地域医療との連携進展による医療サービス向上が期待されています。NTTデータは、こうした地域医療の現場のニーズに応え、2008年9月からオンデマンドVPN技術を活用し「レセプトオンライン接続サービス」「地域医療連携サービス」など16サービスを切り替えながら利用可能な専用ルータを商品化し、各地の地域医療ネットワーク向けに販売開始しました。

16サービスを
切り替えながら
利用可能



メニュー画面



日々の健康管理ができる 「らくらくホンV」を開発

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の早期発見が求められるなか、NTTドコモは、携帯電話本体に歩数計や脈拍計を内蔵するなど健康管理機能をもった「らくらくホン」シリーズの最新端末「らくらくホンV」を開発し、2008年8月に発売しました。



らくらくホンの画面



「パンデミック対策支援 ソリューション」を販売開始

新型インフルエンザの脅威が増すなか、NTTアイティは、企業のパンデミック対策として不可欠な各種の情報収集、社員への周知を支援する「パンデミック対策支援ソリューション」を2009年3月から販売開始しました。



※ 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査とは、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の要因となっている生活習慣を改善させ、高血圧や高脂血症、糖尿病などの有病者・予備群を減少させることを目的とした検査、およびその結果に基づく指導。

人と地球のコミュニケーション

Close Up 地球温暖化防止と廃棄物削減に向けて



環境対策などでも規模の大きな取り組みの方が効果があり、先進的な企業が積極的に取り組む意味は大きい

環境問題に関して、グループ一体として取り組みを強化すべき



ICTの利活用や資源の有効活用についてもっと詳しく知りたい



NTTグループの取り組み

「NTTグループ主要行動計画目標」を掲げ、3つのテーマについてグループ一体となって取り組んでいます。

NTTグループは、2010年までの環境負荷低減に向け「NTTグループ主要行動計画目標」を掲げ、「地球温暖化防止」「廃棄物削減」「紙資源削減」という3つのテーマについて、数値目標に対する達成度を確認し、改善に向けた取り組みを推進しています。

「地球温暖化防止」では、NTTグループが提供するサービスによってライフスタイルやビジネスモ

デルの変革を促し、「社会全体のCO₂排出量を削減すること」「自社のCO₂排出量を削減すること」の2つの観点で取り組んでいます。

また、通信設備や電話機・電池などのリサイクルによる「廃棄物削減」、回収した電話帳を再利用したり、インターネットで請求書をご確認いただけるサービスなどによる「紙資源削減」にも取り組んでいます。

お客さまのご協力のもと携帯電話の再資源化を推進

NTT docomo

NTTドコモでは、廃棄物削減や資源の有効利用を推進するために、早くから携帯電話のリサイクルに取り組んできました。1993年に電池パックの回収を開始して以来、1998年からは本体を含むドコモ全商品の回収を実施。2001年からは携帯電話・PHS事業者および端末メーカー各社による自主活動組織「モバイル・リサイクル・ネットワーク」にも参加し、自社・他社製品を問わず回収しています。

回収した携帯電話は、本体、充電器、電池パックなどに分別して焼却・粉砕処理。金・銀・銅・パラジウムなどの金属資源を回収しているほか、工程から生じる残リかすをコンクリート・セメントの原料となるスラグ(人工砂)として、また、各種

プラスチックを補助燃料や再生プラスチックとして活用するなど、廃棄物を出さないリサイクルを進めています。

回収をさらに促進するために、2008年度はドコモショップに来店されたお客さまに対して専用ツールをもとにリサイクルのご案内をしているほか、一部の店舗では、リサイクルに関する映像を配信しています(本社・関西・東海のみ)。また、全国のドコモショップスタッフに向けた研修用DVDを配布しました。



回収PRステッカー

お客さまの認知度向上に向けて携帯電話のリサイクルにはお客さまのご協力が欠かせません。2008年度は、お客さまの認知度向上のための取り組みに注力しました。とくにお客さまとの接点となるドコモショップでの説明が重要と考え、専用ツールやPRステッカーの配備、そして待ち時間に見ていただくためのリサイクル映像の配信を一部の店舗で開始しました。より多くのお客さまにご協力いただけるよう、今後も積極的に取り組んでいきます。



社会環境推進部 環境担当 村瀬 温子

「グリーンNTT」を支え、自然エネルギーの利用拡大に貢献

NTTファシリティーズ

「グリーンNTT」は、太陽光発電(ソーラーシステム)を中心とした自然エネルギーをNTTグループの事業活動に活用することでCO₂排出量削減を図る取り組みです。

NTTファシリティーズでは、ソーラーシステムの豊富な導入実績や全国の電気通信網を100年以上にわたって支えてきた技術力を生かして、研究所、通信ビル、データセンタといったグループの各施設にソーラーシステムを効率的に設置するなど、「グリーンNTT」を支える重要な役割を担っています。

またNTTグループは、2008年8月、ソーラーシステムによる電力供給サービスや「グリーン電力証書※」の発行などを行

う「NTT-グリーン有限責任事業組合(LLP)」を設立しました。将来的にはグループ企業だけでなく、他企業や自治体からも出資や設置スペースの提供を受け入れることにより、社会における自然エネルギーのいっそうの利用拡大を目指しています。

※グリーン電力証書
自然エネルギーによって発電された電気の環境付加価値を取引可能な証書としたもの。



ソーラーパネル(NTT西日本 高知支店)

ソーラーシステムの普及拡大モデルとして

通常は、1つの企業が自社ビルなどに設備導入を行うのですが、「LLP」は、複数の企業が共同で設備導入を行っています。この環境保護への取り組みは、企業価値を向上させるばかりでなく、ソーラーシステムの普及拡大モデルになると考えています。今後は、取り組みを通じて、新たな環境付加価値の創造にも努めたいと思います。



ソーラープロジェクト本部 企画・開発担当 鷺津 いくる

基本方針とマネジメント体制

NTTグループは、事業活動と環境保護活動の両立を主旨とする「NTTグループ地球環境憲章」を1999年に制定するとともに、2010年までの行動計画を設定しました。この方針・計画に基づき、グループ全体の環境保護活動を推進するとともに、グループ各社が連携して課題の解決にあたっています。

グループ共通の憲章・ビジョンを策定

NTTグループは、1999年に地球環境保護に関する基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定しました。この地球環境憲章では、グループの事業活動と地球環境保護の両立が必要であるという基本認識のもと、温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減を重要な活動と位置づけるとともに、2010年までの「NTTグループ主要行動計画目標」を定めています。

さらに2006年5月には、「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定し、ICTサービスの提供を通じてお客さまと社会全体の環境負荷低減に貢献するための基本的な考え方、2010年時点でのCO₂削減量の指標値、活動内容を定めています。

独自の「グリーンガイドライン」を設定・運用

NTTグループの事業活動には、「多数の製品を調達する」「研究開発部門を保有している」「多くの建物を保有している」という特徴があります。これら3つの特徴を踏まえて、いっそう効果的な環境負荷低減を推進するために、それぞれについて独自の「グリーンガイドライン」を設定しています。NTTおよび各グループ会社では、このガイドラインにそって事業活動に取り組んでいます。

グループを横断する環境マネジメント体制を構築

NTTグループは、CSR活動全体を推進していくために2005年に「CSR委員会」を設置しました。これに合わせて、グループ全体の環境保護活動を推進する「NTTグループ地球環境保護推進委員会」をCSR委員会のもとに位置づけました。同委員会は、「温室効果ガス削減」「廃棄物処理・リサイクル」「環境ICT」という課題別にわかれた3つの委員会とグループ横断的なプロジェクトを統括し、基本方針の立案や目標管理、課題の解決にあたっています。

NTTグループ地球環境憲章

基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

基本方針

- 法規制の遵守と社会的責任の遂行
- 環境技術の開発
- 環境負荷の低減
- 社会支援等による貢献
- 環境マネジメントシステムの確立と維持
- 環境情報の公開

NTTグループ環境貢献ビジョン

NTTグループはブロードバンド・ユビキタスサービスを中心とするICTサービスの開発・普及によってライフスタイルやビジネスモデルの変革を促し、お客さまや社会の環境負荷の低減に貢献します

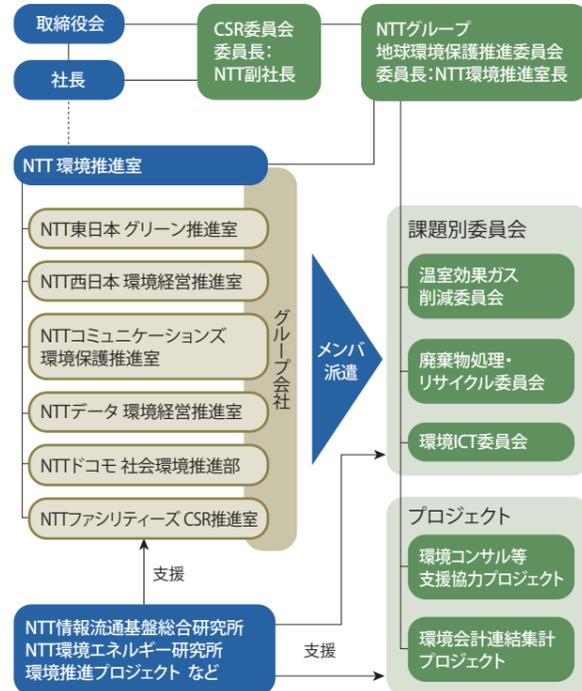
2010年の指標

[ICTサービスにより削減されるCO₂量] - [ICTサービスの提供に伴うCO₂量] = CO₂削減量1,000万トン

2010年に向けた活動内容

- ①環境負荷低減に資するライフスタイル・ビジネスモデルを実現する光アクセス利用者の拡大
- ②ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大
- ③事業活動に伴う環境負荷低減
- ④お客さまの通信機器電力削減

NTTグループ地球環境保護推進体制



環境負荷の全体像

NTTグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできるだけ低減していくために、「どのようなプロセスで、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果、どのような環境負荷が発生しているか」について把握・分析に努めています。

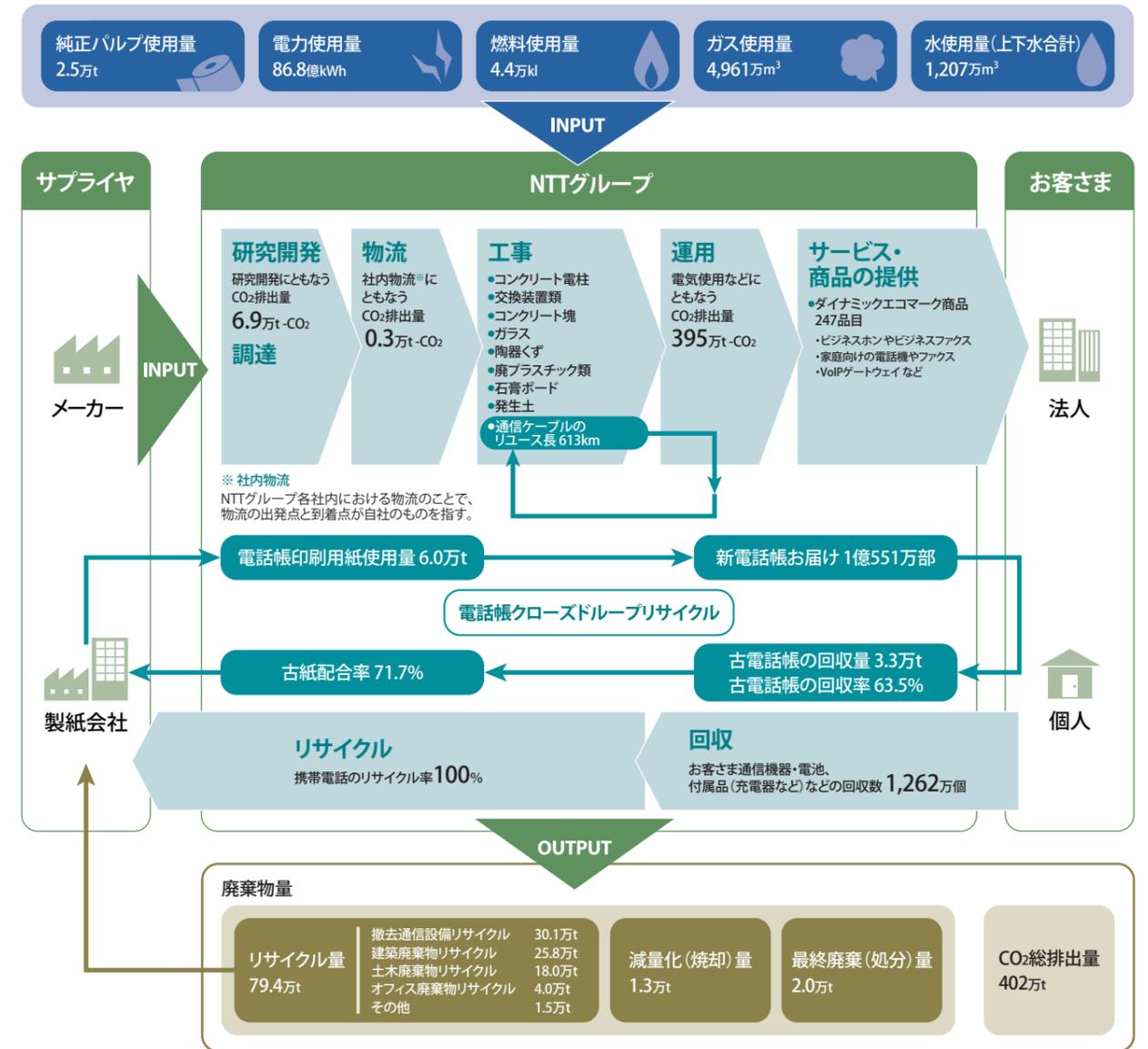
NTTグループは、事業活動の各プロセスで定量的・定期的な環境負荷の把握に努めるとともに、主要行動計画目標において温暖化防止、廃棄物削減、紙資源削減の具体的な数値目標を定め、環境負荷低減に取り組んでいます。

CO₂排出量については、総排出量402万トンのうち約98%にあたる395万トンが、運用における電気使用などにもなるものです。

廃棄物については、総排出量82.8万トンのうち約96%にあ

たる79.4万トンリサイクルしています。さらに1.3万トンの減量化(焼却)により、最終廃棄(処分)量を2.0万トンまで削減しています。

紙資源については、NTTグループは電話帳を全国で年間1億551万部発行しており、その紙使用量は、わが国全体で使用される紙の約0.2%にあたる6.0万トンにのぼります。そのうち純正パルプ使用量は1.7万トンです。



2008年度の目標と実績・評価

2010年に向けた環境負荷低減目標などを定めた「NTTグループ主要行動計画目標」を達成するため、NTTグループは、毎年、「温暖化防止」「廃棄物削減」「紙資源削減」という3つのテーマについて数値目標に対する達成度を確認し、改善のための施策に生かしています。

NTTグループ主要行動計画目標※1(2010年の目標)の達成度



| | 温暖化防止※1 | 廃棄物削減 | 紙資源削減 |
|-----------------|---|---|---|
| 目標 | <ul style="list-style-type: none"> 通信系事業会社全体の契約数あたりのCO₂排出原単位を1990年を基準として35%以上削減する (通信系事業会社: NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ) ソリューション系事業会社全体の売上高あたりのCO₂排出原単位を1990年を基準として25%以上削減する (ソリューション系事業会社: NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェアなど) ※1 温暖化防止目標の達成度については、2008年から2012年の5年平均で評価します。 | <ul style="list-style-type: none"> 最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する | <ul style="list-style-type: none"> 純正パルプ総使用量を1990年比の80%以下に削減する |
| 取組 体系的 みな | <ul style="list-style-type: none"> TPR(トータルパワー改革)運動による電力削減(→p.35) 物流・営業活動におけるCO₂排出量の削減(→p.35) | <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルによる最終廃棄量の削減(→p.39) | <ul style="list-style-type: none"> 電話帳リサイクルによる紙資源削減(→p.39) インターネットビリングサービスなどによる紙資源削減(→p.39) |
| 実績 グラフ | <p>CO₂排出原単位の削減率は前年度より改善し、通信系、ソリューション系事業会社ともに目標を達成しました。 省エネ性能に優れた通信機器の導入や効率的な設備構築・運用に努めたこと、電力使用量からCO₂排出量への換算係数※2が改善したことなどにより、原単位削減率は前年度より改善しました。</p> <p>通信系事業会社におけるCO₂排出原単位の削減率(1990年基準)(%)</p> <p>ソリューション系事業会社におけるCO₂排出原単位の削減率(1990年基準)(%)</p> <p>事業活動にともなうCO₂排出量(万トン・CO₂)</p> <p>※2 電力使用量からCO₂排出量への換算係数は、2004年度は0.378kg/kWh、2005年度は0.555kg/kWh、2006～2007年度は電気事業者別排出係数を使用しました。2008年度については、CO₂排出原単位削減率は0.34kg/kWh、事業活動にともなうCO₂排出量は電気事業者別排出係数(2007年度実績値)を使用しました。</p> | <p>最終廃棄量は削減目標を達成し、前年に比べて減少しました。 IP関連設備や第三世代携帯電話基地局の増設などともなう旧設備の撤去量の増加により、廃棄物の排出量は増加していますが、リサイクル率の向上により、最終廃棄量は2.0万トンとなり、削減目標を達成しました。</p> <p>最終廃棄量と排出量(万トン)</p> <p>2010年目標: 10 (最終廃棄量), 7.2 (排出量)</p> | <p>純正パルプ総使用量は削減目標を達成し、前年に比べて減少しました。 紙使用量の削減と古紙パルプ配合率の向上に努めたことにより、電話帳印刷用紙の純正パルプ使用量は1.7万トンまで削減しました。 純正パルプの総使用量も2.5万トンとなり、削減目標を達成しました。</p> <p>純正パルプの使用量(万トン)</p> <p>2010年目標: 8.4</p> <p>※ 2006年度より請求書を集計対象として追加。</p> |

環境会計



NTTグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた効果の定量的な把握に努めています。2008年度は、リサイクルに積極的に取り組んだ結果、2007年度に比べ資源循環コストが約0.9億円増加しましたが、廃棄物リサイクル量を増やした結果、2008年度は、リサイクルによって216.1億円の費用を削減しました。

2008年度は、NTTグループの主要なICTサービスである「Bフレッツ」「FOMA」をお客さまにご利用いただいたことで、社会全体で約920万トンのCO₂削減効果(NTT試算)がありました。

NTTグループは、今後も自らの環境活動を定量的に把握、分析することによって、さらに効率的・効果的な環境経営を目指します。

1. 集計対象範囲

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計175社)の環境会計データを集計しています。

2. 集計対象期間

2008年度分のデータは、2008年4月1日～2009年3月31日
2007年度分のデータは、2007年4月1日～2008年3月31日

3. 集計方法

- NTTグループ環境会計ガイドラインに基づいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- 環境保全コスト(貨幣単位)と環境保全効果(貨幣単位および物量単位)を集計しました。
- 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。また、2003年度より減価償却費を環境費用に組み入れました。環境費用には人件費も含まれています。
- 省エネルギー施策によるCO₂排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出値(成り行き値)との差分により算出しています。

環境会計

| 環境省ガイドライン分類 | 環境投資(億円) | | 環境費用(億円) | | 経済的效果(億円) | | 物量効果(万トン) | | | |
|--------------|----------|--------|----------|--------|---------------------|--------|-----------|-----------------------------------|-------|-------|
| | 2008年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2007年度 | | |
| (1) 事業エリアコスト | 74.3 | 75.3 | 197.8 | 198.1 | | | | | | |
| ● 公害防止コスト | 2.1 | 2.0 | 8.6 | 9.5 | | | | | | |
| ● 地球環境保全コスト | 69.9 | 71.8 | 40.7 | 41.2 | 省エネルギーによる費用削減 | 41.2 | 35.1 | 省エネルギー施策によるCO ₂ 排出削減量※ | 5.1 | 5.3 |
| ● 資源循環コスト | 2.2 | 1.4 | 148.4 | 147.5 | リサイクルにより得られた収入額 | 33.8 | 104.2 | 撤去通信設備リサイクル量 | 30.1 | 25.3 |
| | | | | | 撤去通信設備のリユースによる費用削減 | 216.0 | 274.0 | 建築廃棄物リサイクル量 | 25.8 | 25.5 |
| | | | | | オフィス廃棄物のリユースによる費用削減 | 0.1 | 0.1 | 土木廃棄物リサイクル量 | 18.0 | 16.6 |
| | | | | | | | | オフィス廃棄物リサイクル量 | 4.0 | 4.6 |
| | | | | | | | | その他リサイクル量 | 1.5 | 1.5 |
| (2) 上・下流コスト | 0.1 | 0.0 | 53.2 | 47.8 | リサイクルにより得られた収入額 | 32.8 | 6.3 | お客さま通信機器などの回収量(万個) | 1,262 | 1,247 |
| (3) 管理活動コスト | 0.1 | 0.8 | 50.9 | 49.1 | 電子化にともなう郵送費削減額 | 38.3 | 40.8 | | | |
| (4) 研究開発コスト | 59.9 | 61.7 | 116.2 | 127.3 | | | | | | |
| (5) 社会活動コスト | 0.0 | 0.4 | 1.0 | 1.6 | | | | | | |
| (6) 環境損傷コスト | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | | |
| 合計 | 134.4 | 138.2 | 419.0 | 423.9 | | | | | | |

(参考値)「Bフレッツ」「FOMA」をご利用いただくことによる社会全体のCO₂削減効果(NTT試算)※ 920 —

※ 電力使用量からCO₂排出量への換算係数は2007年度は電気事業者別排出係数、2008年度は0.34kg/kWhを使用

地球温暖化への対策

NTTグループは、温室効果ガスの排出量を減らし、低炭素社会を実現するために、事業活動にともなうCO₂排出量の削減に取り組むとともに、ICTサービスの普及・拡大、お客さまの環境経営に貢献するソリューション・サービス・製品の提供を通じて、社会全体の省エネルギー化を推進しています。

事業活動にともなうCO₂排出量の削減



2008年度の優先報告

オフィス、通信設備の省電力化



NTTグループの事業活動におけるCO₂排出量の90%以上は、オフィスや通信設備の電力使用にともなうものです。CO₂排出量を削減するためには、この電力消費量を減らすことが最優先となるため、NTTグループは「TPR（トータルパワー改革）運動」と名付けた電力削減対策にグループ一丸となって取り組んでいます。

TPR運動では、全国のビル4,000棟におけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入・更改、サーバ・ルータなどのブロードバンド関連装置の直流給電化による低消費電力の推進のほか、太陽光発電、風力発電などクリーンエネル

ギーシステムの設置に努めています。2008年度は、TPR運動によってグループ全体で1.5億kWhの電力消費量を削減しました。

さらに、2008年5月に、ソーラーシステムなどの自然エネルギー利用を促進する施策として「グリーンNTT」を立ち上げ、2012年度までに合計で5MW規模の自然エネルギー発電システムの導入を進める計画です。2008年度末現在、事業用ビルなど全国約120カ所、合計2.1MW規模の自然エネルギー発電システムが稼働しています。



NTTファシリティーズ 久米島ハイブリッド発電所

NTT 東日本

業務用車両の運転者を対象に「エコドライブ講習会」を開催

NTT東日本岩手支店グループは、業務用車両の燃費向上によりCO₂排出量を削減するため、「エコドライブ講習会」を実施しています。その結果、2008年度は3.9%の燃費向上（2004年度比）を果たし、2008年度エコドライブコンテストにおいて優秀賞を受賞しました。



講習風景

NTT 西日本

通信機械室の最適な温度設定

NTT西日本グループは、多数の通信設備を保有する通信拠点の機械室において、発熱の多いエリアへの冷気供給効率や、通信設備からの排熱回収効率を、気流制御によって向上させるなど、通信機械室内の温度環境最適化に取り組んでいます。これにより、通信サービスの安定性を保ちつつ、空調機器による電力消費の低減につなげています。

NTTグループ



NTTグループ167社が「チーム・マイナス6%」に参加

(2009年5月15日現在)

docomo NTTファシリティーズ

「ICTエコロジープロジェクト」の推進に向けて検証用データセンタを構築

NTTドコモグループは、空調設備のインテリジェント化やサーバ設備の直流化といった最先端の省エネ技術によって、通信設備の省エネルギー化を図る「ICTエコロジープロジェクト」を推進しています。その一環として、2009年2月に「立川ICTエコロジーセンター」を、NTTファシリティーズと共同で立ち上げ、省エネに向けた最先端技術の実用化検証に着手しました。同センターでは、検証環境において50%のCO₂排出量削減を目指します。



立川ICTエコロジーセンター

ICTサービスによる社会全体の環境負荷の低減



2008年度の優先報告

ITU-Tにおける環境影響評価手法にNTTグループに関する国際標準化への取り組み

ICTサービスを利活用することで、生産活動の効率化、人やモノの移動の削減などにより、社会全体のCO₂排出量を削減する効果が期待できます。例えば、TV会議やネットショッピングなどのICTサービスの導入効果をサービスごとに比較・検証するためには、機器の消費エネルギーの測定手法や、代替する交通手段に使用されているエネルギー量などの標準的な原単位を計算する必要があります。このような評価手法は日本国内だけでなく、国際的に比較可能な形で、標準化を進めることが重要です。

ITU-T^{※1}では、2008年7月のTSAG（電気通信標準化諮問委員会）において、ICTと気候変動に関する検討を行うFG

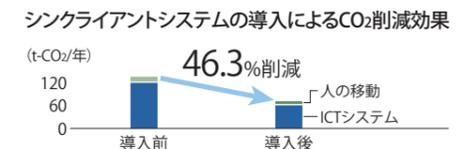
(Focus Group on ICTs and Climate Change) を創設し、ICT活用による気候変動の抑制効果を客観的に評価する手法についての国際標準化に着手しました。NTTグループは、ITU-Tが進める、環境影響評価手法の国際標準化に向けた取り組みに参画し、積極的に貢献しています。

ソリューション環境ラベル制度の設置について

NTTグループのICTソリューションのうち、環境負荷低減効果があるものを、環境にやさしいソリューションとして認定し、お客さまにわかりやすくお伝えするため、自己宣言型の環境ラベル^{※2}を付与する「NTTグループソリューション環境ラベル制度」の取り組みを進めています。

NTT Communications シンククライアントシステム^{※3}のCO₂削減効果を検証

NTTコミュニケーションズは、1,000ユーザー規模のオフィスにおいて、シンククライアントシステムとフリーアドレスを導入した場合のCO₂削減効果を算出。その結果、部屋のスペースや端末の削減などにより年間で46.3%のCO₂削減効果があることがわかりました。



docomo 「iチャンネル」サービスによるCO₂削減効果を検証

ニュースや気象情報など各種情報の入手にともなうCO₂排出量を、「FOMA」による「iチャンネル」サービスを利用する場合と、従来メディアから入手した場合とで比較すると、平均的な「iチャンネル」サービス利用者で、年間約2kgのCO₂が削減できるという結果が得られました。この結果を当該調査時の「iチャンネル」利用者数全体で見ると、杉の木約236万本分の削減効果に相当します。

用語解説

※1 ITU-T（国際電気通信連合電気通信標準化部門）国連の専門機関であるITU（国際電気通信連合）の1部門で、通信分野における国際標準を策定し、「勧告」という形で全世界に公開。日本は1959年からITUの理事国として運営に参画。

※2 環境ラベル 商品（製品やサービス）の環境に関する情報を定量データ化し表示する（もしくは要求に応じて提供できることを示す）ラベル。国際標準化機構（ISO）で定められ、日本では環境省が「環境表示ガイドライン」を制定。NTTグループの制度は、自己宣言型の環境ラベル（タイプII：独自の基準を設けその基準を満たしている製品に対してつけるラベル）を対象とする。

※3 シンククライアントシステム 例えば、企業の情報システムにおいて、社員が使うコンピュータ（クライアント）には必要最小限の処理機能だけを与え、アプリケーションソフトやファイルなどは、全てサーバ側で管理するシステム。クライアントには個別ファイルを保存しないため、複数スタッフでの共有が可能になり、クライアントの台数を削減できる。

NTT 研究テーマの環境貢献度を評価

ICTを駆使した環境貢献型の商品やサービスの研究開発を進めるうえで、環境への貢献度を客観的に評価・検証することが重要になります。NTT情報流通基盤総合研究所では個々の研究テーマについて、定量的な「環境貢献度評価」を実施しています。

お客様のCO₂削減に貢献する
ソリューション・サービス・製品の提供



2008年度の優先報告

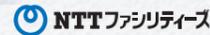
データセンターの電力消費を抑制する
「グリーンデータセンター」サービス開始



NTTデータは、サーバの高性能化によって急増するデータセンターの電力消費の抑制やCO₂排出量削減を促進し、環境負荷低減とICT効果向上を目指した「グリーンデータセンター」サービスを2008年1月から提供しています。

2008年度は、仮想化技術などの活用により個別のシステムごとに必要だったICT基盤の共有を可能とし、高品質かつ安価を実現した「共通IT基盤サービス」の提供開始や、太陽光発電・省エネ型空調システムを導入したほか、2009年1月には、国内初の「高電圧直流給電システムの実証実験」を開始しました。この検証結果をもとに、高電圧直流給電の普及による省エネ化推進を目指します。

エネルギーモニタリングサービス
NTTファミリティーズによる「見える化」



NTTファミリティーズは、2009年2月から、省エネ法改正後のエネルギー管理業務を支援するサービスの1つとして、複数拠点でのエネルギー使用量の「見える化」を実現するエネルギーモニタリングサービス「Remoni(リモニ)」を提供しています。

「Remoni」は、電力量(積算)や電力値(瞬時)、温度、湿度、CO₂濃度など、さまざまな計測データを、インターネットを利用して収集し、ASP※1方式で提供するサービスです。エネルギー管理をはじめ、環境計測や遠隔設備監視など、幅広い分野で利用できます。



お客様へのサーバ提案における
電力使用量削減

日本情報通信は、「サーバ統合ソリューション」の提案を通じて、お客様と社会全体の電力使用量削減に貢献しています。これは、ハイパフォーマンスなサーバ1台の中に、複数の仮想サーバを設置する「仮想化技術」によって、サーバの統合を実現するものです。2008年度は422台の統合サーバを納品しており、電力削減効果は合計で約1,400万kWhに達しています。



ソフト配布用CD-ROMを
バイオマス※2製品
に切り替え



NTT西日本は、リモートサポートサービスをご利用いただくにあたり、お客様にCD-ROMでソフトウェアを配布しています。2009年1月より、このCD-ROMの一部をNTTネオメイトが「ECO&B」ブランドで提供するバイオマス製品に切り替えました。このCD-ROMは、通常のCD-ROMと比べて、製造過程で石油の使用量を25%削減できるとともに、CO₂排出量をトータル(製造時+焼却時)で約53%削減できます。

NTT東日本
ブロードバンド機器の
低消費電力化

NTT東日本は、光ブロードバンドサービスを提供する際、お客様宅に設置する「ホームゲートウェイ」について、消費電力の低減が可能な機種を開発し、2007年度末から導入しています。

NTTファミリティーズ
環境にやさしい建物
「GreenTy Building」

NTTファミリティーズは、環境性能が高く、長寿命な建物「GreenTy Building(グリニティ・ビルディング)」を提案しています。豊富な実績を通じて培った多彩な環境技術を、最適かつ効果的に組み合わせることで、既存オフィスビルと比較して約40%のCO₂排出量削減が可能となります。



※1 ASP

インターネットを通じてビジネス用アプリケーションをレンタルするサービス。ユーザーは自社サーバ上にアプリケーションを導入する必要がないため、導入費を削減できる。

※2 バイオマス

再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。

自然・生活環境の保護

持続可能な社会を実現するためには、事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、そこに関わる自然・生活環境を保護していくことが不可欠です。NTTグループ各社は、全国各地で自然環境活動を展開するとともに、環境保全、環境リスクマネジメントに取り組んでいます。

生物多様性の保護



2008年度の優先報告

森林保護への取り組み



NTTグループは、自然環境保護活動の一環として、森林保護に向けた取り組みを各社で実施しています。

例えばNTTドコモは、1999年から「法人の森林」制度や「緑の募金」制度、各自治体の森林などを活用して、国内各地で「ドコモの森」づくりを推進しています。

NTT西日本でも、和歌山県の「企業の森」事業や、大分県の「企業参画の森づくり」に参加するとともに、兵庫県で桜の植樹を実施しています。さらに、NTTコムウェアも、「企業の森・NTTコムウェア(青梅)」と命名した民有林において植樹などの活動を実施しています。

無線中継所周辺の
生態系保存への配慮を徹底



NTTコミュニケーションズグループは、無線中継所(電話網やテレビ網の無線設備)の維持管理にあたり、中継所周辺の生態系への損傷の防止や、環境負荷の低減に努めています。2009年3月末現在で、全国に102カ所の無線中継所を保有していますが、そのうち24カ所が国立公園内に位置しています。国立公園内は、道路が整備されていない箇所が多く、中継所の巡回保守のために道路の敷設が必要になる場合があります。そうした場合には、法令遵守の徹底はもちろん、独自の環境アセスメント手法に基づき、生物多様性に配慮して敷設しています。

環境リスクへの対応



2008年度の優先報告

化学物質の安全性影響度の評価



NTT先端技術総合研究所は、環境マネジメントシステムを構築し、環境保護活動に取り組んでいます。このため、研究所の所在地である神奈川県が定める「生活環境の保全等に関する条例」により「環境管理事業所」として認定されており、化学物質の排出量と有害性について、神奈川県が作成した評価表に基づいた安全性影響度評価を毎年実施しています。2008年度の評価結果は、前年度同様「影響度小クラス」となり、安全性影響度を低減するための早急な対応の必要はありませんでした。

研究活動にともなう
環境負荷を把握・評価



NTT先端技術総合研究所の特徴的な環境負荷として、化学物質の使用、排水、排ガス、廃棄物、研究用のクリーンルームにおける空調用電力消費などが挙げられます。こうした環境負荷を把握、評価するために、水質などの常時モニタによる測定に加え、大気、雨水・地下水、臭気、土壌、騒音・振動などを対象とした環境調査を定期的実施。また、法規制値よりも厳しい自主基準値を設け、汚染の未然防止を図っています。2008年度は大気環境調査を実施し、その結果、自主基準値を超える項目はありませんでした。

資源の有効利用

NTTグループ各社が提供している各種製品・サービス、それを支える通信設備は、技術革新や耐用年数などに応じた定期的な更新を必要とします。それにとまなう廃棄物の発生を抑えるため、NTTグループは不要になった通信機器・通信設備を回収・リユース・リサイクルすることで、資源の有効活用を努めています。

自社における廃棄物削減とリユース・リサイクルの推進



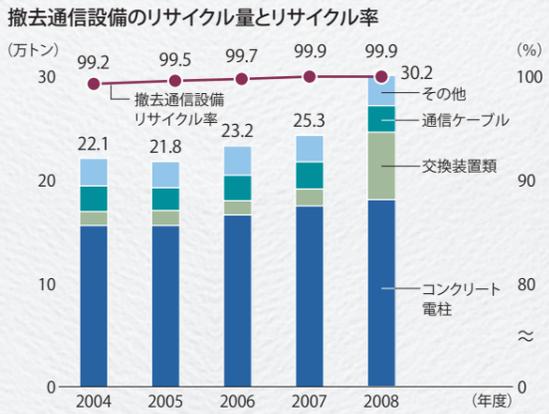
2008年度の優先報告

通信設備の建設・撤去時の廃棄物を回収してリユース&リサイクル

NTTグループは、情報通信サービスを提供するために、電柱、交換装置、通信ケーブルなどの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改にともない、撤去する必要があります。撤去した通信設備については、NTTグループ内でリユースやリサイクルを推進しています。例えばコンクリート塊などの廃棄物を路盤材に再資源化するなど、可能な限りリサイクルしています。

2008年度は、NTTグループ全体で、コンクリート電柱18万トン、交換装置6.6万トン、通信ケーブル2.6万トンをリサイクルしました。その結果、通信設備全体でのリサイクル

率は99.9%になり、5年連続でゼロエミッション[※]を達成しました。



お客様の廃棄物削減とリユース・リサイクルの支援



2008年度の優先報告

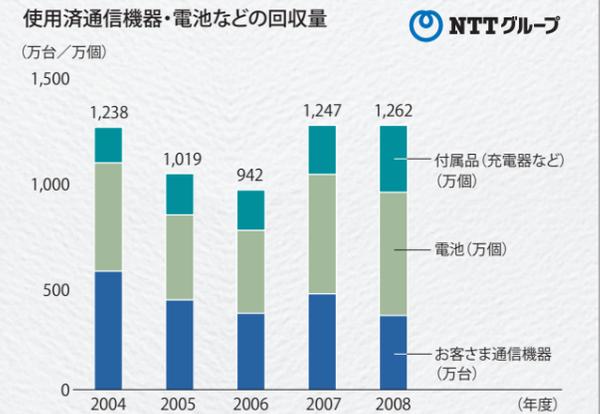
電話機や電池、パソコンなどのリユース・リサイクルを支援

NTT東日本、NTT西日本は、不要となった電話機やコードレスホンなどに使われる小型二次電池（ニカド電池、リチウムイオン電池）、ファクスに使われるトナーカートリッジなどを回収し、資源として再利用しています。

また、企業において不要となったパソコンを回収・リユースする「IT機器回収サービス」を提供しています。このサービスは、パソコンのハードディスク内に格納されたデータを完全消去したうえで、中古品として買い取り、商品としてリユースするというもので、情報漏えい防止と廃棄物の削減、処分コストの削減に貢献しています。

2008年度は、NTTグループ全体で、お客様通信機器

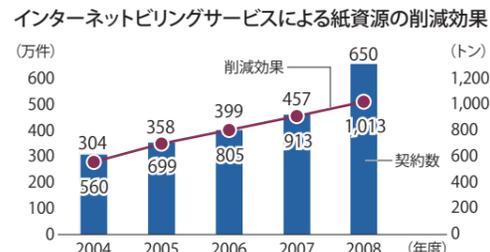
を354万台、電池を605万個、充電器などの付属品を303万個回収しました。



NTTグループ

NTTグループは、回収した古い電話帳を電話帳用紙に再生しています。新しい電話帳の古紙配合率は71.7%になりました。また、インターネットやメール、携帯端末からでも請求明細などを確認いただける「インターネットビリングサービス」の契約数は2008年度に約650万件に達し、年間約1,013トンの紙資源を削減しています。

電話帳や請求明細などに必要な紙資源を削減



NTTコムウェア

一般廃棄物のゼロエミッション達成へ

NTTコムウェアは、2008年度からの3年間で、一般廃棄物のゼロエミッション達成を目指しており、その一環として、社員食堂において食品残渣（ざんさ）のリサイクルや消耗品のリデュース（使用量削減）を推進しています。食品残渣については、飼料への利用を2006年9月から開始し、2008年7月には、その飼料で育てた豚の肉を社員食堂の食材に利用しています。

NTTロジスコ 物流センターでの節水への取り組み

NTTロジスコは、物流センター内の水道の蛇口に節水弁を取り付け、節水に取り組んでいます。2007年1月に千葉物流センター、同8月には埼玉物流センターに取り付けました。2008年度は、これら2拠点における水使用量の削減効果を検証。水道料金の2カ月平均を取り付け前後で比較したところ、年間約20%の節水が確認されました。

用語解説

※ ゼロエミッション

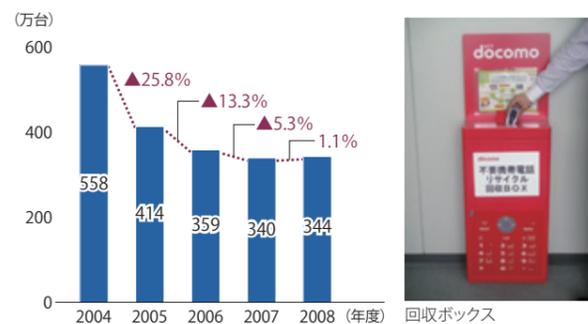
国連大学が提唱した構想で、産業から排出される全ての廃棄物や副産物が他の産業の資源として活用され、全体として廃棄物を生み出さない生産を目指そうとするもの。NTTグループでは、リサイクル率99%以上をゼロエミッションと定義。

docomo

不要になった携帯電話を回収

NTTドコモは、全国のドコモショップなどで、不要になった携帯電話（本体）や電池、充電器などを回収しており、各カウンターへの回収PRステッカーの貼付や、案内シートを用いた窓口での説明などにより、周知を図っています。回収を開始した1998年から2009年3月末までの携帯電話（本体）の累計回収台数は約6,878万台に達しています。また、社員が自ら実施する環境活動として、グループ社員および家族の方を対象とした回収も実施。開始から1カ月で携帯電話（本体）4,680台、電池5,020個、充電器など3,126台を回収しました。

過去5年間の回収数推移



NTTロジスコ

機密文書の処理サービスで約13,000トンの紙をリサイクル

NTTロジスコは、不要機密文書を安全かつ簡便に回収・処理するリサイクルシステムを構築しています。2009年3月31日現在で、約8,500台のセキュリティボックスを全国の企業に設置し、2008年度は約13,000トンの機密文書を回収・リサイクルしました。



NTTデータ

認証プリントソリューションでオフィスの紙使用量を平均約20%削減

NTTデータは、2009年5月、認証プリントソリューション「[u:ma]（ウーマ）認証プリント」の提供を開始しました。これは、複数種類のICカードを読み取り可能なカードリーダー「[u:ma]-G」により、本人が必要とする印刷物のみを印刷する「認証プリント」を容易に実現するものです。これにより、不要なプリントやミスプリントによる紙のムダづかいを防ぐことができ、平均約20%以上の紙使用量削減に貢献します。

環境技術の開発

NTTグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、省エネルギー、クリーンエネルギー、有害物質の検知・無害化など、さまざまなテーマで環境技術の研究開発を進めています。

省エネルギー化に貢献する研究開発



2008年度の優先報告

高電圧直流給電システムを開発



データセンタ市場が急速に成長するなか、データセンタ内に設置されるルータやサーバなどのICT機器への電力供給(給電)を、従来の交流100/200Vから、400V程度の高電圧直流給電*に変更することで、省エネルギー化を図ろうとする取り組みが世界的に活発化しています。

NTT環境エネルギー研究所とNTTファシリティーズは共同で、高電圧直流給電の実用化に向けて、安全性を担保した給電システムの設計・検証を行っています。

2008年度は、高電圧出力整流装置の開発や、高電圧対応電流分配装置の開発、給電条件の最適化に向けた検討などを実施しました。

歩くだけで発電できる「歩行発電」を研究



NTT環境エネルギー研究所は、歩くだけで発電できる「歩行発電」の研究に取り組んでいます。歩行発電の仕組みは、鞋底に流体が入ったタンクとタービン、発電機を搭載するものです。人間の位置エネルギーを電気エネルギーに転換するため、CO₂を排出することなく発電でき、温室効果ガスの削減にも貢献できます。

現在の試作機で平均1.2W、最大2.5Wの発電量を達成しており、今後も実用化に向けた研究を続けていきます。



発電機能を搭載した試作機



高効率な燃料電池技術を開発

NTT環境エネルギー研究所は、燃料電池のなかでも最も高効率な「固体酸化物形燃料電池(Solid Oxide Fuel Cell: SOFC)」に注目し、独自の材料と構造をもつセル(発電素子)およびスタック(セル積層体)を開発することで、世界トップクラスの高効率と長寿命を実現しています。

通信ビルやオフィスビルへの高効率電力供給などの用途を想定しており、商用電源に比べて最大10%のCO₂削減が可能なシステム構築を目指して、開発を進めています。



太陽電池を小型・高効率化

NTT環境エネルギー研究所は、1枚の太陽電池セルからでも十分な電圧を確保できる独自の「極低電圧昇圧モジュール」を開発しました。この技術を用いれば、従来のように複数のセルを直列につなぐ必要がなく、太陽電池が部分的に日陰に入ったり、表面に傷がついたりしても、安定的に発電します。同研究所は、このモジュールを用いたアプリケーションの実用化に向けて、国内外の企業・自治体とアライアンスを組んでおり、2008年度は北京オリンピックレスリング会場でのフットライトなどで実証実験を行いました。



※ 高電圧直流給電

既存の通信装置が利用する電圧よりも高い電圧で給電を行うもの。これにより、給電ケーブルの断面積を数分の1から10分の1程度にまで小さくすることができ、ケーブルに関する費用や資源の削減、作業性の向上など、送電効率が改善できる。

環境コミュニケーションの推進

NTTグループは、環境保護活動の輪を社会全体へと広げていくために、Webサイトや各種イベントを通じた情報発信に努めるとともに、グループ社員に対する啓発活動、お客さまやお取引先、行政機関、NPO・NGOと連携したさまざまな活動に取り組んでいます。

社内外への啓発活動と情報発信



2008年度の優先報告

NTTグループの環境活動について積極的な広告活動を展開



NTTグループは、地球環境をテーマにした積極的な広告活動を展開するなど、グループ内外のステークホルダーの皆さまに、環境活動への理解をより深めていただくための情報発信を行っています。こうした情報発信は、グループ社員一人ひとりの自覚を促し、グループ全体に活動を広げていくうえで有効と考えています。

また、お客さまに対しては、広告活動を通じて、NTTグループが提供する社会全体の環境負荷低減に貢献できるサービスを、より多くのお客さまにご理解いただきたいと考えています。



環境広告

「セタライトダウンキャンペーン」にNTTグループとして参加



NTTグループは、グループ社員が日常生活のなかで温暖化対策を実践していくきっかけづくりを目的として、環境省主催のキャンペーン・イベントである「ライトダウンキャンペーン」に積極的に参加しています。

2009年度は、クールアース・デーである7月7日に実施される「セタライトダウン」にグループ全体で参加しました。全国845カ所の拠点が参加し、20時以降の施設内の照明や看板の消灯を呼びかけた結果、約4.2万kWhの電力量の削減効果が得られました。この数字は、約4,200世帯が1日に消費する電力量に相当します。



「第12回環境経営度調査」でグループ7社が上位にランクイン

「第12回 企業の環境経営度」(日本経済新聞社) ~通信・サービス分野~

| | |
|------------------|-------------|
| 1位 NTTファシリティーズ | 5位 NTTドコモ |
| 2位 NTTコミュニケーションズ | 8位 NTTコムウェア |
| 3位 NTT東日本 | 10位 NTTデータ |
| 4位 NTT西日本 | |



「環境・社会報告書シンポジウム」を開催

NTTグループは、環境省と経済産業省の後援のもと、「環境・社会報告書シンポジウム」を主催しています。2008年度は、12月12日に環境展示会「エコプロダクツ2008」において開催し、「2010年代に求められる取り組みを俯瞰する～脱炭素と生物多様性～」をテーマとしたパネルディスカッションと、NTTレゾナントが運営するインターネットアンケート・サービス「gooリサーチ」の「環境・社会報告書に関する意識調査」の結果報告を実施。約550人の方々にご来場いただきました。また「エコプロダクツ2008」には、NTTドコモ、NTTファシリティーズ、NTT番号情報が企業出展しました。



シンポジウム会場の様子



環境川柳やフォトコンテストなどさまざまな環境啓発・教育を実施

NTTグループでは、グループ全体で環境に関する社員の啓発活動を展開しています。社内のさまざまな場所にクールビズやウォームビズを推奨するポスターを掲示しているほか、イントラネットや社内誌を使った情報発信、エコカードの配布、環境川柳の募集・発表、環境フォトコンテストの開催、環境をテーマとした映画の上映会「エコシアター」の開催などに取り組んでいます。



エコシアター

「地球環境写真コンテスト」の最優秀作品

環境川柳カレンダー

安心・安全なコミュニケーション

Close Up

重要インフラとして高い安定性と信頼性の確保



“安心・安全なコミュニケーション”は、NTTグループの最も重要な課題として、今後も取り組んでほしい

地震国である日本において災害対策は重要であり、今後も災害に強い通信サービスを提供してほしい



長年の経験を生かしたNTTグループの災害対策は頼もしく感じ、今後も期待している



NTTグループの取り組み

いかなる時も、お客さまの安心・安全を守るため、NTTグループは、全力で取り組んでいます。

情報通信サービスは、今日の情報化社会を支えるインフラとして、また、日常生活と安全を守るライフラインとして欠かせないものとなっています。NTTグループでは、さまざまな災害に備え、災害に強い通信サービスの提供と、万が一災害が発生した場合の通信の確保に全力で取り組んでいます。3つの柱である「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信

の確保」「通信サービスの早期復旧」を中心に、NTTグループは日頃から災害の発生に備えて取り組んでおり、生活や社会を支えるインフラとして、災害に強い通信サービスを提供していきます。

NTTグループにおける災害対策の取り組み
<http://www.ntt.co.jp/saitai/>

光ブロードバンドの障害対策・災害対策を強化



NTT西日本は、2006年度に発生したひかり電話の大規模な通信障害を踏まえ、翌2007年度から「光BBサービス品質向上強化月間」を設けて、より高い品質・信頼性をもった通信サービスの提供に取り組んでいます。

2回目となる2008年の強化月間では、NGNサービスのエリア拡大に向けて万全な運営・保守体制を構築していくために、過去の故障事例も参考にしながら、オンサイトおよびリモートオペレーションによる「情報伝達」「お客さま対応」「故障措置」などの演習をグループ会社と合同で実施しました。

さらに、気象庁などの観測によって予知可能とされる東海地震に備えるため

に、2009年2月にグループ会社や行政機関と連携して、東海地震を想定した情報伝達体制や安全確保、通信手段の確保、広域支援体制の確立などを目的とした初動等訓練を実施しました。

NTT西日本は、今後もこうした対策を強化して、光ブロードバンドサービスのいっそうの品質向上に努めていきます。



訓練風景

光BBサービス品質向上への取り組み 東海地震を想定した初動等訓練

社長をトップに本社、各事業本部および東海各支店などが連携した大規模な初動等訓練(合計122名参加)は、今回が初めてでした。参加者からは、「今回の訓練は、有事の際に役立つ」などのコメントが多く寄せられ、今後も「万全の態勢と迅速かつ的確な実践行動でお客さまへ最高のサービスを提供する」に向け、各種訓練を積み重ねていきたいと思います。



サービスマネジメント部
災害対策室長
秋山 順一郎

安全確保を最重要課題と認識し、「安全・品質方針」を策定



NTT都市開発は、2009年8月に誰もが安心・安全に過ごせる高品質な建物・サービスを創造していくうえで、品質の維持・向上を図るための活動指針を示した「安全・品質方針」を策定しました。

同方針では、時代の変化に柔軟に対応し、継続的に安全・品質確保に取り組

むことでお客さまの期待とニーズに応え、同時にお客さまの安全に関わることを最重要課題として取り組む姿勢を明確にしています。

今後は、方針の内容を具体的に展開するマニュアルなどの整備を進め、品質の向上に努めていきます。

NTT都市開発 安全・品質方針 (2009年8月制定)

私たちは、誰もが安心して安全に過ごすことができる高品質な建物・サービスの創造を通じて、快適空間を提供します。

「今」、「将来」、そして「いざ」という時の安全を確保し、企画、設計、建設、管理に至る全てのプロセスにおいて、品質の維持・向上に取り組めます。

活動方針

1. お客様の期待・ニーズに応えるため、時代の変化を敏感に捉え、継続的な安全・品質確保に取り組めます。
2. お客様の安全を確保することを最重要課題として捉え、諸施策に取り組めます。
3. 高耐久性、高信頼性、高機能性などの確保に取り組むとともに、災害対策、防犯・セキュリティ対策、維持保全、ユニバーサルデザイン等を推進します。

「安全・品質方針」を策定

NTT都市開発では、高品質な建物・サービスを提供することでお客さまの安心・安全を実現するなど、これまで一貫して品質を重視した取り組みを行ってきていますが、本方針は「NTT都市開発グループ中期経営企画2010」におけるCSR経営基盤の確立に向けた施策に基づき、安全・品質の考え方や取り組みなどを示した全社方針として、各主管部門と連携して策定を進めてきたものです。今後は方針策定に留まらず、全社員を対象とした啓発活動を実施していきます。



ビル事業本部
事業企画部
品質管理担当
大川原 郁夫

災害に強い通信サービスの提供

NTTグループは、災害による停電や、被災地への通話・メールが集中する状況下においても、通信サービスを早期に復旧し、被災地内外の通信手段を維持・確保するための体制づくりに取り組んでいます。また、お客さまの災害対策に役立つさまざまなシステムやソリューションを提供しています。

防災・災害対策の推進・支援



2008年度の優先報告

通信ネットワークの信頼性向上のための対策

NTTグループは、過去の災害を教訓に、通信ネットワークの信頼性を高めるため、さまざまな対策を講じています。災害時にも通信サービスが途絶えないように中継伝送路を多ルート化するほか、通信設備や建物、鉄塔などは、災害を想定した設計基準を定め、耐災性を確保しています。

重要通信の確保

災害発生時は被災地への通話が集中し、電話がつながりにくくなります。そうした場合は、一般の通話を規制し、救助・復旧活動に必要な重要通信や110番・119番・118番

などの緊急通話を確保します。また、被災地の方との安否確認手段として、災害用伝言ダイヤル(171)などを提供しているほか、被災地の方の通信手段を確保するため、避難所などへの特設公衆電話の設置や街頭公衆電話の開放などを実施しています。

通信サービスの早期復旧

NTTグループは、被災地における通信の迅速な復旧と確保を目的に、移動電源車、ポータブル衛星装置、可搬型移動無線基地局車など、機動性に優れた災害対策機器を全国に配備しています。また、大規模な災害発生時には、速やかに災害対策本部などの非常体制を構築して、通信サービスの早期復旧にあたります。

安心・安全な利用環境の整備

NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタスサービスにおけるセキュリティの確保・向上に寄与するために、さまざまな対策や技術開発に取り組んでいます。

情報セキュリティの確保・向上の取り組み



2008年度の優先報告

利便性の高い情報漏えい防止策「occruie」の運用を開始

NTTは、顧客や設備などさまざまな情報を扱いながら事業を展開しています。そうした重要情報や大容量データをNTTグループ会社の外へ漏えいすることなくNTTグループ会社間でやりとり可能なサービス「occruie(オクル)」を2009年1月から運用しています。

従来、多くのファイルを送受信する場合、情報は手動で暗号化する必要がありましたが、本サービスでは、送受信ユーザーの認証、送信データの暗号化などを自動的に行い、5GBまでのファイル送受信ができます。グループ内での利用実績をもとに、役立てていただけるサービスとしても提案していきます。

電子商取引などの個人情報漏えいを厳密に検証する技術の開発

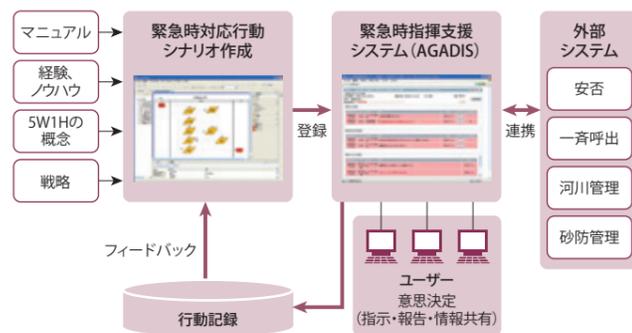
NTTコミュニケーション科学基礎研究所は、「情報システムにおいてプライバシー(個人情報)が保護されている状態、すなわち、部外者はユーザーの行為に関する情報を得られない、という性質」を、論理式を用いて厳密に表現することに世界で初めて成功し、その厳密な検証手法を2007年に考案しました。

この技術によって、電子商取引など高い安全性を求められる情報システムにおいて、個人情報が漏えいしていないことを厳密に検証することが可能となりました。今後はプライバシー検証の自動化に向けた技術開発を進めていく予定です。

緊急時の素早い意思決定を支援するシステム

災害の発生など緊急時の対応行動マニュアルを電子化した緊急時指揮支援システム「AGADIS(アガティス)」を、2008年3月1日から販売しています。想定される緊急事態に即した意思決定基準や対応方法をデータベースに蓄積。企業や組織の緊急対応指揮者などの素早い意思決定をサポートします。

緊急時指揮支援システム(AGADIS)の概要



災害時における事業継続をサポート

NTTコミュニケーションズグループのNTTコムテクノロジーは、企業のICTシステムやネットワークを監視・運用するオペレーションセンター「札幌BCセンター」を、2008年6月に開設しました。災害発生時などにも事業を継続させるための「事業継続計画(BCP)」の重要性が認識され、企業のオペレーションセンターを分散設置したいというニーズにこたえてセンターを開設。24時間365日体制でお客さまシステムの運用管理をサポート。建物は震度7の地震に耐える耐震設計がされ、自家発電によって電源供給にも万全の体制をとっています。



札幌BCセンター

地域防災情報を大型ディスプレイで配信

NTTコミュニケーションズグループのNTTレゾナントは、富士通エフ・アイ・ピー(株)様と共同で、緊急地震速報と災害発生時に有用な情報を公共施設、オフィスビルなどに設置されている大型ディスプレイに配信する「地震発生時情報配信ソリューション」を提供しています。地震の大きな揺れが来る前に緊急地震速報を通知し、予測震度・猶予時間などを表示させて注意を喚起。地震発生後は周辺状況の映像や地図、避難経路などを表示させて混乱を防ぎます。

赤外線感知によるセキュリティ

赤外線感知の人感センサーとパソコン、カメラを簡単にUSB接続して防犯対策などに利用できる「AT WATCH NET IR(エティ ウォッチ ネット アイアール)」を、2008年10月10日から販売しています。多方向モニタリングや三次元空間での360度検知も可能で、人を検知するとアラームが鳴動し携帯電話などへメールを送信します。本製品は高齢者の見守りなどにも利用できます。



「eLWISEカード」がCC認証を取得

NTTサービスインテグレーション基盤研究所が開発し、NTTコミュニケーションズが提供している大容量コンビ型ICカード「eLWISE(エルワイズ)カード」は、2008年11月にセキュリティ認証の国際規格である「ISO/IEC15408(JIS X5070)」に基づくCC(コモンクライテリア)認証を取得しました。CC認証には、製品の開発から設置にいたるセキュリティについて詳細な評価が求められる、フラッシュメモリを用いた大容量、多目的のICカードとしては、今回、初めての認証取得になります。これにより、「eLWISEカード」が、その公共性にふさわしい高いセキュリティを有する製品として、ご利用いただけるお客さまに安心・安全を提供できることを認められました。また、このCC認証は政府機関の入札で取得を推奨されており、新たな利用領域の広がりも期待できます。

お客さま情報の管理・運用の厳格化を徹底

お客さま情報の管理・運用を強化するため、情報漏えい防止システム(外部記録媒体制御)を導入し、情報の持ち出し管理を徹底しています。また、NTT東日本グループ会社、業務委託先企業に対しても、各種セキュリティ対策を推進し、NTT東日本トータルとしてのセキュリティレベル向上を行っています。

セキュリティレベル向上を推進

社内のセキュリティレベルの向上に取り組んでおり、2008年度は、社外向けWebサーバなどのセキュリティ診断を充実させ脆弱面の解消に努めました。また、社内ネットワークに許可なく接続する端末を検出・遮断する「非管理端末検知システム」と、業務で使用する端末からの情報持ち出しを管理・制限する「情報漏えい対策システム」を導入しました。

健全な利用環境の実現

インターネットや携帯電話の普及にともない、不正利用や有害情報の増加など、さまざまな問題も発生しています。NTTグループでは、とくに子どもが健全に利用できる通信環境の整備や啓発活動に注力するとともに、ICTを利用して子どもの安全を守る商品・サービスの開発・普及に努めています。

安心・安全な利用のための知識とマナーの啓発活動



2008年度の優先報告

NTTグループ 楽しみながら通信の仕組みを学べる夏休みイベント「ドリームキッズ」

NTTグループは、子どもたちが楽しみながら通信ネットワークの仕組みを学んだり、最新の通信サービスを体験したりできる夏休みイベント「NTTドリームキッズ ネットタウン2008」を、2007年度に続き、福岡、仙台、東京、札幌、大阪の全国5都市で開催しました。

会場には約1,300人の子どもたちが参加しました。さらに、参加できない子どもたちも参加者同様に学べるよう、イベント期間中は、参加型学習サイトを開設しました。



NTT Communications 子どもの知識と判断力を育成する「ドットコムキッズ」

NTT Com チェオは、子どもがICTを使って学べるツール「ドットコムキッズ」を2007年度から販売し、学校の先生や地域の指導者などに放課後の学校や公民館・児童館などで活用していただいています。

「安全編」と「学習編」から構成され、「安全編」ではインターネットを安全に使うための知識が学べ、危険を回避する知識や判断力を身につけられます。また、「学習編」は国語・算数などの科目学習ができるようになっています。



子どもの安全確保のためのサービス提供



2008年度の優先報告

NTTグループ一体となった検討体制をスタート

NTTグループは、子どもを事故や事件、自然災害などの危険から守り、安全確保に貢献するため、さまざまな取り組みをグループ各社で行ってきました。

2008年度は、グループ一体となった活動を推進するために、グループ各社が集まり、子どもの安全を確保するために検討する体制がスタートしました。



NTT西日本 スクールバス通学児童の安心・安全を見守るICTシステムを構築

NTT西日本は、スクールバスで通学する子どもの安心・安全を確保するため、スクールバスの運行情報と子どもの乗降情報を把握できるICTシステムを構築し、2007年10月から2008年3月まで「スクールバス通学児童の見守り事業」として実証実験を実施しました。

スクールバスに位置情報を知らせるGPSを搭載することで、運行状況をケーブルテレビや地域のイントラネットで確認できるほか、ランドセルに児童の位置情報を無線通信できるICタグをつけることで、バス乗降を知らせるメールが保護者に自動配信されます。実証実験を終えた現在は、本格的な運用が始まっています。

NTTグループ

子どもをトラブルから守る「e-ネットキャラバン」

ウイルス、迷惑メール、個人情報漏えいなどインターネットが引き起こすトラブルから子どもたちを守るために、総務省などが開催する「e-ネットキャラバン」に講師を派遣しています。児童・生徒と保護者・教職員向けに、安全なインターネット利用についての講演などを実施しています。



NTT東日本

小・中学生向け出張授業「ネット安全教室」を開催

ICT時代のコミュニケーションのしかたやマナーのほか、トラブルを防ぐための上手なコミュニケーション方法をアニメや実技で学ぶ出張授業「ネット安全教室」を2006年から開催しています。2009年度は中学生まで受講対象を拡大し、500教室の開催を目指しています。



docomo

約149万人が受講「ケータイ安全教室」を開催

全国の小中高등학교や地域コミュニティなどに講師を派遣し、子どもが携帯電話を使う際のマナーやトラブルへの対処方法を啓発する「ケータイ安全教室」を開催しています。2009年3月末までに全国で約9,200回実施し、約149万人が受講しました。



docomo

不正契約の防止強化

振り込め詐欺の連絡手段として、不正に契約された携帯電話・PHSが使われていることから、契約時に「本人確認の強化」「審査の強化」「大量不正契約の防止」などの不正契約防止対策を進めています。

NTT Communications

ICカードを使った児童見守りシステム「キッズパス」

NTT Com チェオは、自治体、教育委員会、塾、学校などを対象に、ICカードを使った児童見守りシステム「キッズパス」のサービスを、総務省のモデル事業を経て、2008年6月から開始しました。校舎・校門の出入口付近などに設置したカードリーダーに子どもがICカードをかざすと、登録された保護者の携帯メールなどに通過場所や通過時間が通知されるサービスで、不審者情報・緊急連絡情報などを一斉送信することもできます。携帯電話が圏外にある場合やメール遅延が発生した場合も、Web上で子どもの通過情報を確認できるなど、安心・安全を支える機能も備えています。

docomo

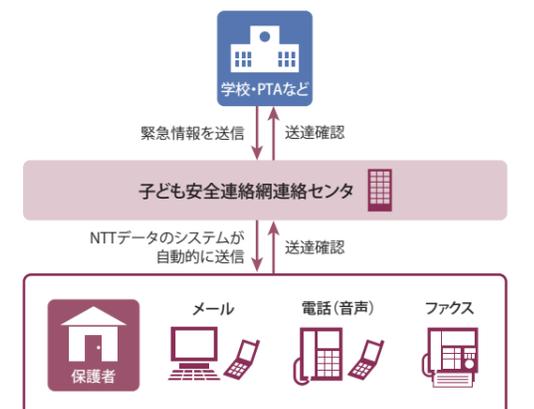
「アクセス制限サービス(フィルタリングサービス)」の受付方法を変更

未成年のお客さまが新規に「モード」をご契約・ご利用される際、従来は、親権者から「アクセス制限サービス」の「不要」などの申し出がなければ、グラビアサイトやコミュニティサイトなどを除いた「モードメニュー」サイトに限り閲覧可能な「キッズiモードフィルタ」の申し込みとして取り扱っていましたが、2008年8月からは、全てのサイトのうち出会い系サイト、コミュニティサイトや違法なサイトなどへのアクセスを制限する「iモードフィルタ」に変更しました。

NTT Data

FairCast-子ども安全連絡網

従来の電話連絡網に代わり、メール、固定/携帯電話(音声)やファクスによって、近隣の事故や事件の発生など子どもたちの安全に関わる緊急情報を保護者や教職員などに、正確・迅速・公平に一斉連絡する仕組みです。実用性の高さが評価され、2008年度グッド・デザイン賞を受賞しました。2006年7月のサービス開始以来、教育委員会や学校など250以上の施設や団体で導入され、約11万世帯で利用されています。



お客さまの満足に向けた取り組み

NTTグループは、お客さまにご満足いただける情報通信サービスを提供するため、お客さまの声をもとにした製品・サービスの品質と技術の向上に努めています。全てのお客さまにとって利用していただきやすい製品・サービスの提供を目指し、ユニバーサルデザイン※1の推進にもグループを挙げて取り組んでいます。

お客さま満足の追求と品質管理体制の構築



2008年度の優先報告

「お客さま満足度調査」を実施してサービス品質を改善



NTT西日本は、故障受付に問い合わせや修理依頼をお寄せいただいたお客さまを対象に、「お客さま満足度調査」を2004年度から年2回実施しています。つながりやすさ、言葉遣い、説明のわかりやすさ、NTT西日本へのご要望などをお伺いし、対応者にフィードバックしてサービス品質の改善に生かしています。取り組みの結果、2008年度のお客さま満足度は、2005年度に比べ、IP系サービスは64%から89%に、既存サービスは74%から84%に、それぞれ向上しました。



サポートセンターの品質を評価する国際認定の最新基準を取得



NTTコミュニケーションズのOCNサービスセンタ（仙台）は、2009年1月にヘルプデスク協会（HDI）の「HDIサポートセンター国際認定」を再取得しました。この認定は、サポートサービス業務に関する国際認定基準に基づいたHDIのサポートセンター認定制度で、その品質と活動実績のあるべき姿について、チェックと評価を実施するものです。OCNサービスセンタ（仙台）は、インターネットサービスプロバイダのサービスセンタとして、2004年11月に世界で初めて取得。今回はその最新の認定基準であるVer4.1を取得しました。



正確でわかりやすい広告表示を目指して

NTT東日本・NTT西日本は広告表示の適正化に向けて、2008年度に広告表示に関する社内規程を整備するとともに、社内に「広告表示審査室」を設置しました。広告表示審査室では、広告表示審査基準を策定し、全ての広告物を使用前に審査し、適正化に努めています。また、社外のご意見や審査で気づいた点などを参考にした審査基準の随時見直しや、実際の広告物を利用したお客さまモニター調査などを実施し、広告表示の質向上に向けた取り組みを推進しています。今後も、これらの取り組みを通じて、お客さまの目線にたった、お客さまにわかりやすい広告表示を行ってまいります。



品質マネジメント体制の構築

NTTグループは、安心・安全な通信の実現への取り組みの一環として、品質マネジメントシステムを構築し、その国際規格であるISO9001認証の取得などに取り組んでいます。NTTロジスコは、ISO9001に加え環境管理規格のISO14001を1999年に同時に認証取得。さらに、医療機器メーカーさまへ安心・安全な物流サービスが提供できるよう2005年に医療機器の国際規格であるISO13485も認証取得しました。



※1 ユニバーサルデザイン

人種、性別、年齢、身体的特徴などに関わらず、できるだけ多くの人々が利用できるような製品、建物、空間をデザインする、という考え方。

※2 シェアードサービス

複数の組織に共通の業務を、個々の組織から切り離して集中・統合し、別組織・会社化してサービス提供させることで経営の効率化を図る手法のこと。



シェアードサービス※2 最優秀企業賞を受賞

経理・財務、人事・給与、福利厚生、社宅管理などの間接業務サービスをNTTグループに提供しているNTTビジネスアソシエは、そのサービス品質の高さと、NTTグループ以外の企業にもサービスを提供する独自の事業展開などが評価され、2008年4月に、世界中の経営幹部にセミナーや研修プログラムなどを提供している「国際生産性本部（IQPC）／本拠地・ニューヨーク」主催のイベント「Shared Services Week 2008」で、「シェアードサービス最優秀企業賞」を日本企業で初めて受賞しました。



「Shared Services Week 2008」受賞杯

ユニバーサルデザインの推進



2008年度の優先報告

点字版の請求書や商品案内、取扱説明書を用意



NTT東日本・NTT西日本は、目の不自由な方で「点字によるご案内」をご希望の方に、電話料金請求書や事前案内書を点字印刷してお送りしています。また、お客さまへのお知らせなどを掲載する「ハローインフォメーション」の点字印刷版も請求書に同封しています。

NTTドコモでは、点字による請求案内書のほか、「らくらくホン」シリーズには、点字と音声（CD）による取扱説明書をご用意しています。



点字と音声（CD）取扱説明書

Webページのアクセシビリティをチェックするサイトを無料公開



NTTデータは、高齢者や障がいのある方にも利用できるWebページであるかどうか（アクセシビリティ）を約130の観点からチェックし、評価を点数として表示するWebアクセシビリティチェックサイト「HAREL（ハレル）」を、2008年8月から無料で一般公開しています。

WebページのURLを入力するだけでチェックでき、改善すべき点が表示されるため、Webページ作成者がアクセシビリティの改善を図ることが容易になります。



HARELの点数表示画面



「ドコモ・ハーティプラザ梅田」を開設

ユニバーサルデザイン対応の設備とサービスを備えた「ドコモ・ハーティプラザ梅田」を2009年2月に、大阪市（梅田）に開設しました。東京・丸の内が続いて全国で2店目の「ドコモ・ハーティプラザ」です。段差のない床や廊下、出入口から受付やトイレまでお客さまを誘導する床面のガイドライン、車いすでも利用しやすい広いスペースのトイレなどの設備を導入。また、手話スタッフやサービス介助士による対応、ハーティプラザの最寄り駅までのお出迎え・お見送りなど、サービス面でも配慮しています。



広いスペースのトイレ



「らくらくホン」が録音図書配信サービスに対応

日本点字図書館が視覚障がい者の方々にインターネットで録音図書の音声データを配信している、パソコン向け録音図書配信サービス（サービス名称：「びぶりおネット」）を、2008年8月から「らくらくホンV」「らくらくホンプレミアム」で利用できるように、「モード」上のサービスとして提供しています。この取り組みに対して、2008年11月に日本点字図書館から感謝状が授与されました。



Webページのユニバーサルデザインに対する社員の意識向上を推進

NTTサイバーソリューション研究所にある「ユニバーサルITデザインセンター」は、「Webユニバーサルデザイン診断システム」を用いて、NTTグループ約300社の公式ホームページのトップページについて、毎月Webユニバーサルデザインへの対応度合いの調査をしています。2008年度には、ランキングを発表してNTTグループ内社員のWebユニバーサルデザインに対する意識向上を図りました。

チームNTTのコミュニケーション

Close Up

多様性の尊重と社会貢献活動



大きな企業なので
仕事と家庭の両立にあたっては、
他企業が手本とするような
取り組みを続けることを期待します

地域に密着した
さまざまな社会貢献活動をしてほしい



社員数の多さを生かした
環境関連の社会貢献活動に
積極的に取り組んでほしい



NTTグループの取り組み

多様な人材が活躍できる環境づくりと、
「良き企業市民」としての取り組みに注力します。

NTTグループは、年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍することのできるダイバーシティ[※]の実現に向けて、さまざまな施策を展開しています。また、社員一人ひとりが、仕事だけでなくライフステージの変化に合わせて、家庭や地域生活などにおいても多様な生き方を選択できるワークライフバランスを実現するために、制度や福利厚生を充実させています。

※ ダイバーシティ: Diversity & Inclusion=多様性を受容すること

社会貢献活動については6つのテーマ「社会福祉活動」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流活動」「自然環境保護」「スポーツ振興」のもと、地域のニーズにこたえるさまざまな活動を進めています。

NTTグループで働く全ての社員が「チームNTT」の一員として安心して働ける職場づくりに取り組み、地域社会とのより良い関係を構築するための社会貢献活動に力を注いでいます。

働く喜びを実感できる職場を目指して 「ダイバーシティ・マネジメント」を推進



NTTデータは2008年4月にダイバーシティ推進室を設置、社員一人ひとりが生き生きと働くことのできる“価値ある職場づくり”を目指して、「ダイバーシティの推進」「ワークスタイルの変革」「ワーク・ライフ・バランスの推進」の3つを柱とするダイバーシティ・マネジメントに取り組んでいます。

2008年度は、ダイバーシティに対する社員の理解促進のため、全グループ社員向けフォーラムや女性社員向け各種研修などを実施。また、目標を同じくする国内企業4社と共同で、女性のキャリアを考える異業種交流イベント「Women's Summit Tokyo 2008」を開催しました。

「ワークスタイルの変革」では、職場のキーマンとなる全部長層を対象に、働き方の見直しなどをテーマとした「変革グ

ループセッション」を実施し、全職場に展開しました。また、「ワーク・ライフ・バランスの推進」では、男性社員向けに「パパセミナー」を開催するなど、仕事と子育ての両立支援の施策を各種実施しました。

これらの取り組みが評価され、2009年5月には「第2回ベストマザー賞2009」団体賞を受賞しました。



NPO法人日本マザーズ協会主催「第2回ベストマザー賞」授賞式の様子

社員の関心を高め、
行動を促すために

ダイバーシティ推進室の設置初年度となる2008年度は、「ダイバーシティ」の理解・浸透を目標に精力的に各種施策に取り組み、その結果、社員の認知度は高まってきました。しかし、業務繁忙のため施策に参加したくてもできない社員や、関心が低い社員もいます。引き続き「IT業界社員満足度No.1」を目指し、各種受賞をバネに当社グループ全体で推進していきます。



人事部
ダイバーシティ推進室長
館野 篤史

「エコキャップ推進協会」の活動に協力し、 CO₂排出量削減と途上国の医療に貢献



NTTコムウェアは、ペットボトルのキャップを回収・再資源化した収益で世界の子どもたちにワクチンを寄贈するNPO法人「エコキャップ推進協会」の活動の趣旨に賛同し、全社を挙げてボトルキャップの回収に取り組んでいます。

この活動は、2008年9月頃に一人の社員が開始した自発的なものですが、やがて活動の輪が社内にひろがり、2009年2月からは本社ビルの全入居フロアで回収がスタートしました。他の事業拠点においても有志による活動が始まり、現在では全社的な活動へと拡大しています。運営は社内で募集したボランティアによって、昼休みや勤務終了後に行われています。2009年6月末現在、約

71,000個・177kgのボトルキャップを回収しており、これはワクチン88人分、CO₂削減効果557kgに相当します。

NTTコムウェアでは、この活動を含めて、「コムハート」というグループ会社統一の愛称のもと、地域美化活動や募金活動などの社会貢献活動を社員一丸となり行っています。



キャップ回収BOX

ボトムアップによる
CSR活動の推進へ

ペットボトルがキャップ付きのまま分別BOXに入れられているのを見て、個人的に収集を始めました。自作の収集箱を置き、周囲に協力を呼びかけたところ、3カ月で約3,000個も集まりました。全社的に取り組みれば相当な成果があると思い、会社に提案したのが始まりです。CSR活動がボトムアップで拡大することは素晴らしいことです。



基盤技術本部
研究開発部
白田 亨

ダイバーシティの推進

少子・高齢化が進み、団塊世代が一斉に定年退職を迎えるなど、雇用を取り巻く環境が大きく変化しています。NTTグループは、年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍することのできる「ダイバーシティ(Diversity)」の実現に向けて、さまざまな施策に取り組んでいます。

多様な人々が活躍する職場づくり



2008年度の優先報告

グループ各社に設置した推進組織が連携してダイバーシティを追求

NTTグループは、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無などに関わらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。従来の取り組みをさらに強化していくために、2007年10月に「ダイバーシティ推進室」を設置し、2008年4月までにグループ各社にダイバーシティ推進担当を配置しました。これらが連携して、グループ全体で施策や情報を共有しながらさまざまな取り組みを進めています。

2009年3月には、社員一人ひとりのワークライフバランスを支援していくために「コミュニケーションハンドブック」を作成し、社員に配布しました。このハンドブックで

は、結婚や育児・介護と仕事を両立させるうえで利用できる制度や職場でのコミュニケーションのとり方について、具体的な事例をあげて解説しています。また、ダイバーシティへの意識を全社員で共有していくために、ダイバーシティについて理解を深める啓発パンフレットを作成・配布しているほか、セミナーなどを開催しています。



セミナー風景



コミュニケーションハンドブック

NTTグループ 雇用の状況

NTTグループは、人材の雇用・活用にあたって、男女がともに活躍する企業を目指す「男女共同参画の実現」に向けて、積極的に女性の採用に取り組んでいます。その結果、社員数や管理者数に占める女性の比率は年々高まっています。



上記データは、NTTおよび主要5社(NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ)の数値です。 ※1 2009年3月31日現在 ※2 2009年4月1日現在

NTTグループ 世界から研究者を受け入れ

NTTグループの研究所は、外国籍の研究者を多く雇用しているほか、さまざまな国から研究者や実習生を受け入れています。またNTT物性科学基礎研究所は、ノーベル賞受賞者を含む社外の外国人研究者からなるアドバイザーボードを設置して、研究の計画や成果に対して評価を受けています。

- 2008年度の実績**
- 外国籍正社員18人 (NTT、NTTドコモ)
 - 任期付研究員25人 (NTT)
 - インターンシップ受け入れ44人 (NTT)

NTTグループ NTTデータ 障がい者雇用率

1.93% (2009年6月1日現在)

NTTグループは、障がいのある方々の採用と雇用の機会拡大に努めています。特例子会社「NTTクラリティ」では、さらなる雇用拡大を目指し、2009年から知的障がい者を雇用し、名刺印刷などの新規事業を開始しました。またNTTデータは、2008年7月に「NTTデータだいち」(2008年12月特例子会社認定)を設立。通勤が難しい重度障がい者の在宅勤務によるホームページ作成業務のほか、福利厚生としてのマッサージルーム運営、農産物の加工・販売などの業務を行っています。

NTTグループ NTT西日本 定年退職者を継続雇用

NTTグループは、最長65歳までの継続雇用制度を導入しており、2008年度は10,900人※3が利用しています。またNTT西日本グループは、定年退職後の社員に活躍の場を提供する「コアスタッフ・プロスタッフ」制度を2008年7月に新設しました。

※3 2008年度の年間平均雇用人員

ワークライフバランスの支援

社員一人ひとりが、仕事だけでなく、ライフステージの変化に合わせて家庭や地域生活などにおいても多様な生き方を選択できる「ワークライフバランス」の実現を目指して、NTTグループは、社員の育児・介護を支援する制度や、社員が多様な働き方を選べる在宅勤務制度の整備を進めています。

育児・介護の支援



2008年度の優先報告

各種支援制度を整備するとともに 制度内容や利用情報を積極発信

NTTグループは、社員一人ひとりの「仕事と生活の調和」を重視し、法定基準を上回る育児・介護支援制度を整備してきました。また社会の少子・高齢化に対応して、社員への扶養手当について、上限を設けずに扶養親族の数に応じて支給する仕組みも整えています。

2008年には、育児に専念するために退職した社員の再採用制度、高校3年生以下の子どもの養育や不妊治療のために取得できる有給休暇制度を整備しました。また、これら制度の利活用を促すために、制度に関するさまざまな情報を社内用イントラネットを通じて発信しています。

主な支援制度

| 制度の名称 | 内容 |
|-------------------------|--|
| 育児休暇 | 子どもが3歳に達するまで取得可 |
| 短時間勤務 | 子どもが小学校3年生の年度末に達するまで1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可 |
| 育児に専念するために退職した社員の再採用 | 再採用の申し出は退職後3年以内で申し出時の子どもの学年が小学校3年生以下であれば、再採用については選考のうえ決定 |
| 育児支援サービス | 保育所への送迎を利用するための割引券交付など |
| 介護休暇 | 最長1年6カ月まで取得可 |
| 短時間勤務 | 最長3年までの1日の勤務時間を4・5・6時間から選択可 |
| 介護支援サービス | ケアワーカーによる介護サービスを利用するための割引券の交付 |
| 出産休暇 | 出産休暇中は試用期間中の者を除き有給 |
| 育児・家族介護・不妊治療のための失効年休等積立 | リフレッシュ、ボランティア、リカレント学習にも利用可 |
| 家族の看護等のための休暇 | 配偶者の出産や家族の病気の看護のために、同一疾病につき5日を限度に取得可 |
| 財産形成貯蓄活用給付金 | 特定の事由(育児・教育など)のための貯蓄を払い出した場合に、その額に応じた給付金の払い出し |

NTTグループ 「くるみん」マークをグループ各社で取得

NTTグループは、社員の子育て支援に関する成果を厚生労働省が認定する「次世代認定マーク(愛称「くるみん」)」を各社で取得しており、現在も第2次次世代育成支援行動計画を推進中です。

主な取得会社：NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTTコムウェア、日本情報通信、NTTソフトウェアなど



NTTコミュニケーションズ 働き方の見直しと意識変革を促す 啓発セミナーを開催

NTTコミュニケーションズは2008年10月、マネジメント層を対象として「ワーク・ライフ啓発セミナー」を開催しました。労働時間の短縮に向けて、各職場での日々の業務の進め方や効率的な時間の使い方について考える機会となりました。



外部講師を迎えるセミナー風景

NTT東日本 NTT Communications NTTデータ 各社で在宅勤務制度を導入

NTT東日本は、2008年4月から1年間、本社と一部のグループ会社で在宅勤務のトライアルを実施しました。今年度は、全地域への展開を行うとともに、制度の定着を図っています。

NTTコミュニケーションズは、2007年8月からeワーク(在宅勤務)を導入しています。これは、家庭で育児や介護に携わる社員が週2回を限度として利用できる制度です。開始当初60人だった申請者も、2009年3月には約100人と増加しており、制度としての定着が進んでいます。

NTTデータは在宅勤務制度「テレワーク」を2006年度からトライアル実施し、2008年2月から本格的に運用を開始しました。2008年度の利用者は約300人、男女比はほぼ1対1で、管理者比率は約15%となっています。



管理者のテレワーク風景(NTTデータ)

健康に、安心して働ける職場づくり

近年、長時間労働によって健康に支障をきたしたり、職場で強い不安やストレスを感じる人々が増加し、大きな社会問題となっています。NTTグループは全ての社員が生き生きと働ける職場づくりに向けて、心身両面からの健康管理と安全衛生活動に力を注いでいます。

労働安全衛生の徹底



2008年度の優先報告

疾病の予防、早期発見・治療のため 日常的な管理意識の醸成に注力

NTTグループは、社員の健康管理において、疾病の予防と早期発見・早期治療を重視し、各種相談体制の確立、ヘルスケアサービスの提供、過重労働による健康障がい防止対策の実施、自己管理意識の醸成などに取り組んでいます。

とくに近年は、メンタルヘルス対策に注力し、社内用イントラネットを活用したメンタルヘルス問診を実施しているほか、社外相談窓口の設置、メンタルヘルスセミナーの開催などを通じて、疾病予



メンタルヘルス問診画面

防に取り組んでいます。

また、職場における日常的なコミュニケーションから社員の変調を早期に発見できるよう、各職場の管理者への教育・啓発を実施しています。

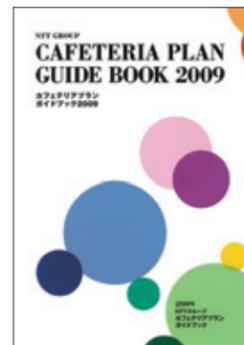
職場に適した労働安全衛生活動を展開

NTTグループは、安全管理の規程を設け、各組織における安全管理体制を確立すること、社員の安全を確保するために必要な措置を講じることを明記しています。

この規程に基づいて「安全衛生委員会」を設置し、職場の点検、職場環境改善、安全・健康の保持・増進に関わる事項について検討・推進しています。

NTTグループ

社員の健康増進を応援



カフェテリアガイドブック

NTTグループが導入している福利厚生メニュー「カフェテリアプラン」には、健康増進や財産形成、育児・介護、住宅関連など、多彩なジャンルにわたるメニューが用意されています。2009年度からは、健康増進に関するメニューに、社員・配偶者および40歳以上の被扶養者を対象とした「IT歩数計購入支援」を新たに追加しました。これは、有効な生活習慣病対策とされるウォーキングへのモチベーションを高め、持続させる一助として、社員がIT歩数計を購入する際にカフェテリアポイントを申請することで、購入に必要な費用を会社が補助するものです。



長時間労働の改善へ ICTを活用

NTTデータは長時間労働を改善していくために、2009年1月から全社員を対象に、自席パソコンのログオン・オフ時刻を自動的に記録するソフト (Do! Refresh) を本格導入しました。このソフトで得られる在社時間のデータをもとに、社員と管理者が話し合いながら働き方を改善する取り組みを進めています。



Do! Refreshの画面



ポスターとマウスパッド

NTTファミリアーズ

毎月15日は「安全・健康の日」

NTTファミリアーズは、2004年5月から毎月15日を「安全・健康の日」と定め、安全・健康に関する取り組みのさらなる充実強化(職場ミーティング、時間外自粛日など)、社員の安全・健康に関する意識啓発に取り組んでいます。

公正な評価と能力開発支援

NTTグループは、社員の成果・業績を追求するだけでなく、一人ひとりの「エンプロイアビリティ(就業能力)」を高め、それぞれのキャリア形成を支援することも企業の重要な責任であるという考えから、社員の意欲を高める公平な評価制度を整えるとともに、それぞれの能力開発を積極的に支援しています。

成果を重視した処遇体系とさまざまな学習機会の提供



2008年度の優先報告

社員のモチベーション向上と評価への納得性を高める施策を展開

NTTグループは、社員のモチベーション向上を目的に、成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。こうした体系のもとでは、社員がチャレンジした目標や達成度・成果を的確に把握・評価することが重要です。

そこで「チャレンジシート」というツールを活用し、社員の主体的な目標設定と業績の振り返り、上司とのコミュニケーションを促進しています。また、管理者に対して、上司・同僚・部下からの観察結果を伝える「多面観察」や、「評価者研修」を実施することで、評価の納得性やモチベーションの向上、社員の能力開発を図っています。

社員の学習・成長意欲にこたえる各種研修や社内公募制度を整備

NTTグループは、成果・業績重視の処遇体系を整える一方で、社員一人ひとりがやりがいをもって自律的・主体的に業務に取り組めるよう、社員の能力開発支援にも注力しています。

その一環として、各事業分野に応じた集合研修のほか、e-ラーニング教材、通信教育、社内スキル認定制度、資格取得支援など、さまざまな学習機会を提供しています。さらに、意欲ある人材がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「NTTグループ内ジョブチャレンジ」「NTTグループベンチャー」などの社内公募制度を設けています。

NTTグループ

社員の意欲にこたえる 多彩な社内制度

NTTグループは、社内用イントラネット上での公募制度情報の提供や、通信教育講座の冊子配布を実施しています。通信教育については、休職中の社員が、スムーズに職場復帰できるよう、自宅でも受講可能となっています。



ジョブチャレンジ制度の画面

ベンチャー制度の画面

通信教育講座の冊子

NTT西日本

非正規社員を正社員へ登用する制度

NTT西日本グループは、高度な専門スキルをもってコールセンタ業務などのお客さまサービスに従事する非正規社員を正社員として登用する「キャリアパス正社員制度」を導入しており、2008年度は、この制度に基づいて約210人を正社員として登用しました。

制度導入会社：NTTマーケティングアクト、アイティメイト各社、ホームテクノ各社

NTT docomo

世界で活躍できる人材の育成を図る「グローバルOJT」

NTTドコモは、海外の一般企業に社員を派遣する「グローバルOJT」を通じて、グローバルな分野で活躍できる人材を育成しています。2008年度は、アメリカ、スペイン、中国などの企業に6人の社員を約半年間派遣しました。



グローバルOJT風景

社会貢献活動

NTTグループは、グループで働く全ての社員、退職した方々、地域社会の皆さまとともに社会貢献活動を展開し、「良き企業市民」として、さまざまな活動に積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動の取り組みと支援



2008年度の優先報告

社会貢献活動を支援



NTTグループでは、グループで働く全ての社員、退職した方々が「チームNTT」の一員として一丸となって、地域社会の皆さまとともに、社会貢献活動に取り組んでいます。また、社会貢献活動への参加が社員の多様な価値観や豊かな感性の醸成に役立つとの考えから、グループ各社では社員の社会貢献活動を支援する施策の充実に努めています。



環境クリーン作戦の活動風景

社会貢献活動方針を策定



NTT都市開発は、自社ならではの社会貢献のあり方を追求するために、2008年5月に「社会貢献活動方針」を策定し、公表しました。

社会貢献活動方針

私たちは、良き企業市民として、豊かな街づくりにつながる活動を皆さまと共に推進し、社会の発展に貢献します。

社会貢献活動プログラム策定にあたって

- 1. 本業との調和**
総合不動産事業者としてのリソースを有効に活用し、かつその成果が事業活動と調和することにより、企業としてのトータルな社会貢献度を高めます。
- 2. コミュニティとの共生**
コミュニティとの対話に努め、豊かな街づくりに役立つ活動を展開します。
- 3. 社員一人ひとりの成長**
社員一人ひとりが、良き企業市民の一員としての自覚を持って、社会貢献活動に参加できるよう、企業人としてだけでなく、社会人としても成長していくための学びの機会を提供します。



電友会の取り組み

NTTグループを退職した方々が参加する「電友会」では、社会福祉や教育、環境への取り組みなど幅広い分野で社会貢献活動を行っています。



活動風景

NTT東日本 NTT西日本 障がい者をサポートする「電話お願い手帳」

NTT東日本・NTT西日本は、耳や言葉の不自由な方が外出先で電話連絡などをする際に役立つ「電話お願い手帳」を1983年より発行しています。



電話お願い手帳



「NTT市民公開講座」

NTTグループは、NTT横須賀研究開発センター主催で科学技術に関するNTTの研究開発成果を生かした生涯学習の場として「NTT市民公開講座」を提供しています。



講座風景



Webサイト「生きもの情報館」を構築

NTTデータは、(財)日本自然保護協会の「生態系と生物の多様性を守り、持続的な社会を目指す」という趣旨に共感し、生物多様性保全を目的とした市民参加型Webサイト「生きもの情報館」を構築し、2009年3月、同協会に寄贈しました。



児童養護施設へクリスマスプレゼント

NTT西日本は1998年から続けている活動として、2008年12月に石川県金沢市内の児童養護施設を社員たちが訪問し、子どもたちにプレゼントを贈りました。



訪問風景



青年海外協力隊への派遣

NTTグループは、開発途上国の電気通信分野での技術の普及・改善に貢献していくために、1966年以来、47カ国へ延べ480人の技術者を派遣しています。



活動風景

第三者意見



水尾 順一 (みずお じゅんいち)

駿河台大学経済学部教授・同大経済研究所長・博士(経営学)。東京工業大学大学院兼任講師、早稲田大学企業倫理研究所客員研究員。経済産業省BOPビジネス政策研究会委員。著書に『逆境経営 7つの法則』(朝日新書)、『CSRで経営力を高める』(東洋経済新報社)など。

NTTグループ(以下、同グループ)は、2008年度の新中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」への取り組みが進められています。企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をしながら、「理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、同グループのCSR報告書2009の特長について、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

「人と社会と地球がつながる安全・安心で豊かな社会の実現」に向けて、「守りと攻めのCSR」がよく開示されています。

今年度のCSR報告書から、NTTグループCSR憲章を指針に「グループCSRマネジメントの強化」を目指した戦略的な活動を知ることができます。これまでの同社の取り組み状況をPDCAで分析するとともに、社会が重視するCSRへの取り組みを重ね合わせて、4つの領域から8つの重点活動項目を選定しています。

これらの重点項目のなかでも、コーポレート・ガバナンスの強化や、内部統制システムさらにはコンプライアンス体制の構築などは、信頼基盤の確立に向けた「強固なガードを固める守りのCSR」として、同グループの持続可能な発展を支える礎となるものです。さらには、「安心・安全なコミュニケーション」として、重要インフラとなる災害に強い通信サービスの提供や子どもの安全確保のサービス

提供などは「社会を保護する守りのCSR」ということもできます。

一方、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に向けた、NGNの商用サービスやICT環境を実現する「Biz Communicator」への取り組み、フレッツ 光ネクストなどは同グループのコア・コンピタンス(中核能力)を生かし本業を通じた「攻めのCSR」として持続可能な発展に貢献するものです。これらについても「人と社会のコミュニケーション」として十分に開示されており、さらには地球環境に積極的に配慮した「人と地球のコミュニケーション」の活動や、多様性の尊重と社会貢献活動、ワークライフバランスの支援など「チームNTTのコミュニケーション」の活動も同グループの持続可能な発展に寄与するものです。

今後の改善に期待する点

「チームNTTサポーター」など、社員と一体になったCSR活動が期待されます。

CSRの活動は社員への働きかけが極めて重要です。なぜなら、社員は重要なステークホルダーであると同時に、一方ではこの活動を推進するキーマンともなるからです。チームNTTの活動を積極的に進めるためにも、今後は、「チームNTT サポーター」など、NTTグループの中で核となるキーマンを募るとともに、「社員の目」によるCSR活動のアイデアを募集し、現場と一体になった取り組みを推進していくことが期待されます。「CSR、目線は社員、視点は社会」を目指すことで、ES(従業員満足)の達成からCS(顧客満足)の実現、ひいては同社の持続可能な発展の礎が築かれるものと考えます。

このような視点から考えれば、会社と社員が一体になったCSR活動を推進するうえで今後共に重要になるのが労働組合とのかわりです。これまで以上に、会社と社員と労働組合が一体になったCSRで、「人と社会と地球をつなぐ」活動をすすめ、「安心・安全で豊かな社会の実現」に貢献できることを期待しています。

第三者意見を受けて

2009年のNTTグループCSR報告書では、2008年と同様、NTTグループ各社の取り組みについてステークホルダーの皆さまにわかりやすく記載することに努めました。加えて、NTTグループで取り組んできたグループCSRマネジメントについて特集として掲載し、各章でもグループCSR重点活動項目にそった各社の取り組みを紹介するなど、よりグループを意識した掲載に努めました。

この度、水尾様から上記の特集について、グループマネジメントの強化を目指した戦略的活動として評価いただき、また、多くの取り組みについて守りと攻めのCSRとして解釈いただいたことは、今後のNTTグループのCSR活動の推進にあたり、大きな励みになるお言葉としてありがたく頂戴したいと思います。

また、改善を期待する点として、「社員と一体になったCSR活動が期待されます。」とのご意見をいただきました。貴重なご意見として真摯に受け止め、重要な課題として今後取り組みを進めていきたいと考えています。

とくに「CSR、目線は社員、視点は社会」を目指すことは、NTTグループの社員一人ひとりが、本業を通じて社会の持続的発展に貢献すること、すなわち「CSR」の意識をもつことが、さまざまなステークホルダーとの関係の向上、ひいては企業の持続的発展にもつながる、というメッセージであると受けとめました。小さな一歩ですが、2009年7月には、「環境保護、とくに温暖化対策への意識高揚」を目標として、環境省主催の「セブライティング」にNTTグループとして参加しました。今後も社員の参画を促進する取り組みを進めていきたいと考えています。

水尾様よりいただいたご意見を取り組みに生かしながら継続的改善の努力をしていきます。今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、社会の持続的発展に貢献していけるように、NTTグループのCSRを推進していきます。

日本電信電話株式会社 CSR推進室

<http://www.ntt.co.jp/csr/>

Webサイトでは、NTTグループのCSR活動の詳細情報をご覧いただけます。
また、皆さまからのご意見・ご感想を、Webサイト上からもお寄せいただけましたら幸いです。

NTTグループ CSR報告書 2009

お問い合わせ先
日本電信電話株式会社 CSR推進室

〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
TEL 03-5205-5560 FAX 03-5205-5579
メールアドレス: csr@ml.hco.ntt.co.jp

※ 本書の無断転載を禁じます。

<本冊子の印刷における環境配慮など>

- ・用紙
森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。
- ・インキ
VOC (揮発性有機化合物) 成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。
- ・印刷
現像液を使うフィルムが不要で環境負荷低減につながるCTP印刷を採用しています。
印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。
GPNが定める「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインにもとづいています。
- ・製本
リサイクルに配慮した接着剤 (難細裂化EVA系ホットメルト) を製本に使用しています。
- ・梱包/配送
簡易包装での個別配送など、環境に配慮した梱包・配送を実施しています。
- ・紙へリサイクル可
不要となった際は、古紙回収・リサイクルに出してください。
- ・カラーユニバーサルデザイン
色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすい表示を心がけ、NPO 法人カラーユニバーサルデザイン機構 (CUDO) から認証を取得しました。

